

I 事業報告

1. 地域連携部門

令和5年度センター部門報告

1 部門名	地域連携部門
2 部門職員	部門長 川越 靖之 副部門長 木添 茂子 部員 前田 慶太
3 実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
4 部門の概要	<p>県民の保健・医療・福祉に資するため、地域の医療関係者や住民組織、及び産官学等との連携を図り地域貢献等事業を実施する。また、先の事業等を推進・発展させるための研究を実施する。よって、当該部門の事業は「地域貢献・研究推進」と「産官学連携」とに大別され、「産官学連携」は大学等連携・自治体等連携・企業等連携とに分けられる。</p>
5 実施報告	<p>令和5年における地域連携部門の活動としては下記のものあげられる。以下、内容別に概要を示す。</p> <p>I「地域貢献・研究推進」に関わるもの</p> <p>地域貢献・研究推進にかかわる事業は、下記の4事業が自治体等と連携しながら行われた。以下、各事業の事業名・研究代表者名（事業代表者名）・実施概要を示す。事業の詳細については各事業の事業報告を参照されたい。</p> <p>■地域と連携した事業</p> <p>事業名：更年期女性への健康支援事業 ～更年期を幸年期にするプロジェクト～ <small>※宮崎市本郷地区との連携</small></p> <p>代表者：大野理恵（助教：母性看護学）</p> <p>実施内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎市本郷地区において、更年期の症状に対する悩みや更年期に関心のある方を対象に更年期講座を実施した。 ・令和4年実施した調査の分析結果から更年期支援のプログラムを作成したことを踏まえ、講座開催地域や対象者を拡大してプログラムの実践と検証を行った。 ・また、調査結果や講座前後のアンケートから明らかになった更年期健康支援プログラムをパンフレットにまとめ県・市町村・学校等へ配布した。 <p>II「産官学連携」に関わるもの</p> <p>産官学連携にかかわる事業は、下記のものが行われた。以下、実施概要を示す。事業の詳細については各事業の事業報告を参照されたい。</p> <p>■県と連携した事業</p> <p>1) 事業名：神話のふるさと県民大学開催 代表者：大館真晴（教授：文化と看護）</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県みやざき文化振興課との共催で、「神話のふるさと県民大学」として計3回の講座を実施した。 ・講師の選定および出演交渉は本学が担当し、運営・広報・会場選定等については県みやざき文化振興課が担当した。 ・全ての講座においてYouTubeのライブ配信や録画配信も併せて実施した。

2) 事業名：子宮頸がんに関する健康推進事業

代表者：川越靖之（教授：専門基礎分野）

実施内容：

- ①事業実施状況：(1)HPV ワクチン接種の実態調査（市町村への個別通知に関する調査）
 (2)HPV ワクチン接種者数の推移調査
 - ②子宮がん検診普及事業：(1)がん検診受診者数、検診率の分析、(2)がん検診の結果の検証
 - ③宮崎県内の子宮頸がん罹患状況の分析
 - ④県民へのアンケート調査とプロモーション事業
 - i 県民へのアンケート調査
 - ii 県民へのプロモーション事業
 - 事業1 県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」
 - 事業2 県民公開講座「AYA 世代のがんを考える」
 - 事業3 HPV ワクチンに関するリーフレット配布事業
 - 事業4 宮崎県と共同でのリーフレット作成・配布
- ※日本健康倶楽部主催の県民公開講座にて川越教授が講演し、看護大学生が子宮頸がんに関する発表を行った。

■教育機関との連携

宮崎県立宮崎南高等学校が取り組む地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力型）「産学官連携による人の地域循環教育プログラム」について、講師派遣および研究指導等の活動協力を行った。活動協力を行った教員は以下のとおりである。

★探究活動（第2学年）

川越 靖之（教授：看護人間学Ⅱ）

テーマ：「がんに勝てる！？ ～子宮頸がんになる人を減らすために～」

■包括協定

2019年度に高原町と包括協定を締結した。その後、新たに協定を締結した実績はないが、協定締結については、大学事務局と情報を共有しながら取り組んでいく方針である。

■市町村との連携による出前講座

教員の研究教育活動及び社会活動の成果を「出張！ひむかアカデミア」として冊子にまとめ、県内市町村、各種団体等に配付している。そのうち依頼のあった教員が出前講座の講師となっている。令和5年度は23件の依頼があり22件実施した。県内の市町村にさらなる周知を図るため、広報活動を行った。

6 評価

【評価】

「地域貢献・研究推進」「産学官連携」の各事業については、自治体や団体等と連携し、それぞれの目的に沿った事業を行いパンフレット作成を行う等成果があげられている。「市町村との連携による出前講座」については、22件の講座が開催できた。このことは出前講座の周知が広がったことや関係団体等に浸透していていることが要因といえる。

【改善点】

「地域貢献・研究推進」について、自治体との連携先が宮崎市のみであった。今後、他の自治体との連携が図られるようにする必要がある。

また、産学官連携についても、県担当課の課題の把握、自治体や各種団体との連携を視野にいれ県民の保健・医療・福祉の推進を図っていく必要がある。

1-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大野 理恵
2 事業名等	更年期女性への健康支援事業 ～更年期を幸年期にするプロジェクト～
3 事業組織	統括：大野 理恵（宮崎県立看護大学 助教） 担当者：【宮崎県立看護大】壹岐 さより（准教授）、田丸 喜代子（非常勤）
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
5 事業の目的	更年期の女性は更年期症状といわれる心身両面の不調を経験し苦慮している。この更年期症状は、その受け止め方や日常生活との関係が深く関与しているといわれているが、この症状を理解し日常生活調整の視点からセルフケアする人々は少なく、我慢し民間医療や医学的介入に頼っている現状がある。本事業では、更年期女性が自らの心身の変化への理解を深め、セルフケア能力を高めて自分らしく過ごすことができるよう、日常生活調整を柱とした健康支援について研究的に取り組み、その開発・普及を目指す。また、本事業では「プレ更年期」のあり様が、更年期のあり様にも影響を及ぼすと考え、プレ更年期女性への支援も対象にして取り組むものとする。
6 事業実施報告	<p>I. 事業実施状況</p> <p>1) 更年期健康支援プログラムの開発（令和3年4月～令和5年3月）</p> <p>①更年期プレ講座の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目は、更年期女性の具体的ニーズの把握を目的に宮崎市本郷地区の住民を対象にした更年期プレ公開講座を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり2回1セットの講座を予定していたが実施できず、新型コロナウイルス感染症が一旦落ち着いた令和4年3月26日に1回のみ講座として実施した。参加者募集は地域の自治会の協力を得て行い、10名の参加があった。また、参加者の年齢制限は設けていなかったが、40歳50歳代の参加者が半数いたことから、幅広い層の女性に更年期について知識や対処法を知りたいというニーズがあることが分かった。参加者からは「更年期の体の仕組みが分かり、更年期をポジティブに捉えられそう。少し安心した」等の感想があった。 ・2年目は、「更年期の症状に対する悩みや更年期に関心のある方」を対象に2回1セットとして更年期講座を企画した。前年度の更年期講座後のアンケート結果をふまえ、更年期女性が更年期の知識を身につけ心理・身体的面からセルフケア能力の獲得ができるよう、ヨガストレッチ、アロマセラピー、瞑想、マインドフルネス等のワークショップの他、参加者同士が「自由に語り合える場（井戸端談義）」を設けたプログラム内容とした。累計15名の参加があった。参加者からは、日常生活に取り入れられる具体的対処方法が分かった等の感想があった。今回は新型コロナウイルス感染症の影響も若干軽減し2回に渡って開催できたことで、講座前後のアンケートからは、講座後の心身の症状や生活の変化、また、更年期へのイメージの変化など、縦断的な変化を確認することができ、講座内容の有効性について評価することができた。さらに、女性らが「語り場」を求めている事、また周囲への更年期理解の啓発の必要性が明らかになった。これら2年間の更年期講座の実践から、更年期の捉え方の変化や更年期を迎えるまでの心身の整えかた、女性を取り巻く環境へのアプローチの必要性や井戸端談義の有効性等を得られた。したがって、更年期健康支援プログラムにはこれらの要素を盛り込み、心身を整える知識と方法を提示しながら、更年期について考える機会となるような工夫が必要であると示唆された。 <p>②更年期の実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年には県内の県立高校1校の保護者、県内の民間企業2か所で働く女性を対象に1,100部調査票を配布（回収率24%）し、更年期の実態調査を実施した。更年期の症状の程度を判

断するための尺度である更年期指数を調査したところ、運動の習慣がある人や、一人の時間を持つことができている人、また、家族との関係性が良い人ほど、更年期症状が軽いことが確認された。さらに、物事への思考パターンは更年期症状に影響することなどが明らかになった。これらを踏まえて、事業報告書や更年期支援のパンフレットを作成した。

2) 更年期健康支援プログラムの実践と検証

- ・3年目は、2年目に行った県内女性の更年期実態調査の分析結果やこれまでの講座を踏まえ講座開催地域や対象を拡大して活動し、更なるプログラムの実践と検証を行った。実態調査では、家族等との関係性やストレス対処能力への自覚の程度が更年期症状に影響していることが分かった。また、子どもの数が多いほど更年期指数は低かった。さらに、更年期に対するイメージではネガティブなイメージを持つ人ほど更年期の症状の程度を判断するための尺度である更年期指数が高くなっていた（高値ほど症状の程度が重症である）。これらをもとに、更年期の正しい知識を身につけ、更年期の考え方や捉え方について考える機会の必要性や家族や周囲との関係性調整能力やストレス対処能力の向上を図ることの重要性が導き出され、これらの内容を含む更年期講座プログラムの必要性が再確認された。

公開講座では県内全域に対して県政掲示板やポスターで参加者の募集をし、2回1セットの講座を行った。また、宮崎市の企業、保健所からの依頼で3度の出前講座を実施、延47名の参加があった。出前講座では1日での開催とし、知識編に加えて実践編で心と体からのセルフケア、井戸端談義を組み込んだプログラムを開催し高い満足度を得られた。講座前後のアンケートでは、更年期への恐怖感や不安感が軽減し、日常生活で乗り切れることが分かった、前向きになったという意見があり、更年期女性が自らの心身の変化への理解を深め、セルフケア能力を高め自分らしい更年期を送る上での効果を得ていることが分かった。

3) 更年期健康支援プログラムの周知とパンフレットの配布

- ・令和4年度に行った研究調査やこれまでの公開講座の前後アンケート等から明らかとなった、更年期女性に必要な支援内容を更年期ヘルスケアプログラムのパンフレットとしてまとめた。パンフレットは高校生にも更年期への理解を促す意味も込めて、佐土原高校の産業デザイン科の生徒5名にイラストを描いてもらうなどして協力を得た。これらは県内の保健所、市町村役場、協力学校や企業等へ配布した。

II. 事業・研究成果の情報発信

- ・県内の更年期女性の実態調査を2年目に行った。結果は、令和6年10月開催「日本母性衛生学会」にて学会発表予定で、その後、日本母性衛生学会誌へ論文投稿予定である。
- ・3月に実施した更年期講座（延岡保健所）では夕刊デイリー社より取材を受け、後日新聞に掲載された。
- ・「更年期女性への健康支援事業～更年期を幸年期に～事業実施報告書」を作成し、保健所等に配布した。
- ・パンフレット作成について記者クラブへ投げ込みを行ったところ、夕刊デイリー社、宮崎日日新聞社にて紹介された。

7 事業の評価

1年目、2年目は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、計画したプレ講座が計画通りに実施できず、講座の開催日程の調整や2回講座を1回に集約するなど講座内容の組み立ての検討が必要であった。また、本事業は外部の団体等と連携して活動する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり保健所や他機関との連携が困難であった。しかしながら、公開講座や出前講座前後のアンケート結果では参加者のほぼ100%が「非常に満足・満足」と回答していたことから、更年期の捉え方や生活過程を整える方法の提示、また井戸端談義を取り入れた事は、女性のニーズを捉えられた更年期プログラムが構築できたと評価する。また、参加者からは「これから訪れる更年期に対する捉え方をポジティブなものとして捉えられた」「自分の生活を振り返り、工夫をすることで更年期に対応することができると分かった」等の感想も多くみられ、プログラム内容が自身の心身の変化に対する理解とセルフケア能力の獲得につながっ

ていると言える。

今回、各講座の広報については地域の自治会やスーパーでのポスター貼付、県政掲示板や大学のHPを活用した。毎年度に公開講座を実施し10名～15名程度の参加者があり、繰り返し参加する方もいた。井戸端談義を重要視する本講座では語りの時間が十分に得られる点では妥当な人数だったと評価できるが、幅広い周知には至らなかった点に課題が残った。また、県内の更年期女性の実態調査で明らかになった更年期女性の傾向は、更年期健康支援に貢献できるデータとなったと考えられた。

しかし、実施体制の点においては、コロナウイルス感染症下での事業もあり、県内外の外部講師を招いての活動ができなかったり、保健師との協働の機会が設けられなかったりしたこともありスムーズな予算運用ができなかった。人的資源の活用に関しても課題が残った。

今後の展望としては、構築した更年期プログラムやパンフレットを活用し女性以外の男性や子供たちへの講座を行い、継続的に更年期支援を行っていきたいと考える。

1-2)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川越 靖之
2 事業名等	子宮頸がんに関する健康推進事業
3 事業組織	<p>宮崎県立看護大学 専門基礎分野 教授 川越 靖之</p> <p>宮崎県立看護大学 専門基礎分野 教授 中尾 裕之</p> <p>宮崎県立看護大学 母性看護学 准教授 壹岐 さより</p> <p>宮崎県立看護大学 母性看護学 助教 大野 理恵</p> <p>宮崎県立看護大学 公衆衛生看護学 准教授 松本 憲子</p> <p>宮崎県立看護大学 別科助産専攻 助教 福永 美紀</p> <p>宮崎県福祉保健部感染症対策課 技師 泉 摩依</p> <p>宮崎県福祉保健部健康増進課 関係担当</p> <p>宮崎大学医学部産婦人科 産婦人科 藤崎 碧 平田 徹 桂木 真司</p> <p>古賀総合病院 産婦人科 谷口 肇 徳永 修一</p> <p>宮崎県立日南病院 産婦人科 明野 慶子 河崎 良和</p> <p>宮崎県立延岡病院 産婦人科 山内 綾</p> <p>国立病院機構 都城医療センター 産婦人科 古田 賢</p>
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>宮崎県における子宮頸がん患者は多く 2019 年度は全国一の罹患率であった。また 30 歳から 40 歳代に多く、妊孕性および妊娠、分娩に大きな影響を与える。そこで宮崎県における子宮頸がんに関するデータの把握と罹患率の減少を目指し、本事業を計画した。</p> <p>本県に多い理由は、性的接触がより若年で始まりヒトパピローマウイルス (HPV) 感染の機会が多い、また子宮がん検診 (以下、がん検診) 率が低く早期発見できない等の理由が推測される。そこで一次予防である HPV ワクチン (以下、ワクチン) 接種と、二次予防のがん検診の普及ががん対策の鍵になる。世界保健機構 (WHO) では子宮頸がんの撲滅のため発展途上国において 15 歳までのワクチン接種率 90%、がん検診率 70%、適切な治療に 90%の女性がアクセスできることを目標としている。しかし現在の日本においてワクチン接種率は約 1%、がん検診率は約 40%と低率でありその目標には遠く及ばない。そこで本事業では、宮崎県におけるワクチン接種、およびがん検診の推進・普及活動を行うとともに、それらに関するデータを収集し、分析を行う。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 事業実施状況</p> <p>①HPV ワクチン接種の実態調査</p> <p>1) 市町村への個別通知に関する調査 (回答期間: 令和5年11月1日~11月30日)</p> <p>実施主体である市町村に対し HPV ワクチン接種勧奨状況調査アンケート調査を行った。その結果、26 市町村から回答を得た (回答率 100%)。定期接種の個別通知は全対象学年に送っているのは 14 市町村 (53.8%) のみであり、一方で中 1 のみは 5 市町村 (19.2%)、小 6 のみは 1 市町村 (19.2%) であった。一方でキャッチアップ接種は 10 学年全員に送っているのは 18 市町村 (78.3%)、一方で 1 学年が 1 市町村 (3.9%)、個別通知なしが 3 市町村 (11.5%) であった。この様に通知状況は市町村で大きな差を認めた。定期接種であり今後は全対象者への勧奨が必要だと考える。</p> <p>2) HPV ワクチン接種者数の推移調査</p> <p>2022 年 4 月以降、積極勧奨再開後のワクチン接種数数の推移と実施率について宮崎県感染症対策課において各自治体から情報を得てモニタリング調査を行った。その結果、令和5年度 (4 月~1 月) の定期接種件数は 5,405 件 (前年度 3,449 件)、キャッチアップ接種件数は 7,787 件 (前年度 3,533 件) であり、合計 13,192 件で前年度の 6,982 件に対し約 1.9 倍の増加となった。</p>

②子宮がん検診普及事業

1) がん検診受診者数、検診率の分析

日本においては、職域検診の子宮がん検診の数が把握することができず対策型検診のみの数が把握できている状態である。よって県における受診率は不明である。宮崎県健康づくり協会のデータからはR4年度の子宮がん検診の受診者数(20-69歳)は8,894人、R5年度は9,763人であり869人の増であった。R3年度の地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)から市町村が実施する子宮がん検診率は宮崎県17.4%であり全国(15.4%)を2ポイント上回っていた。

2) がん検診の結果の検証

宮崎県健康づくり協会のデータではR3年度の受診者12,284人(20-74歳)でありうち細胞診の結果が異常所見であるASC-US以上の結果で、要精査と判定されたのは221人(1.8%)であった。治療が必要となるCIN2以上は55人(0.4%)であった。今後経年的な推移を検証していく。

③宮崎県内の子宮頸がん罹患状況の分析

宮崎県における子宮頸がんの罹患状況を分析した。国立がん研究センターのがん登録によるデータを用い分析した。2016年以降の4年間の検討では2018年度は全国5位(罹患の多い順)の成績であったがそれ以外は宮崎県が1位であった。2016-19年の4年間に罹患率の5位以内に入った都道府県を見ると九州、四国地方が95%(19/20)を占めHPVが特に蔓延している可能性が示唆された。

④県民へのアンケート調査とプロモーション事業

1. 県民へのアンケート調査(回答期間:2023年12月6日~13日)

宮日ネットリサーチ社を介し県民アンケート調査を実施した。20歳以上の男女からなるモニター登録者5,998人のうち1,407人(回答率23.4%)から回答を得た。その結果、定期接種の対象者の接種率は27.8%(37/133)、キャッチアップ接種は40.5%(79/195)であった。子宮頸がん、HPVおよびHPVワクチンに関する質問を行ったが、他の項目に比べHPVワクチンに関しては「よくわからない」との回答が38.7%(545/1407)と2番目に多く十分理解されていないと思われた。今後、県民へワクチンに関し周知が必要と思われた。事業3年目(R7年度)に再度アンケートを行い比較検討する。

2. 県民へのプロモーション事業

県民を対象にがん検診、ワクチンに関する講演会を年に2回開催した。本事業の特徴としてはHPVワクチンを中心に子宮頸がんに関する教育講演をするのに加えて、高校生、大学生を含めたディスカッションを行っており若い世代への啓発を試みている。

事業1: 県民公開講座「子宮頸がんを撲滅させるために」(2023年7月22日開催)

頸がんサバイバーである原千晶さんを招いての講演会を宮崎県総合保健センターで行った。約120名が参加し、川越による子宮頸がんに関する講演会の後、原千晶さんががん患者としての苦悩・迷い等の実体験について講演を行った。その後頸がんの患者団体の代表者、当看護大学4年生と演者2人が登壇し、参加者を含めディスカッションを行った。

事業2: 県民公開講座「AYA世代のがんを考える」(2023年8月6日開催)

乳がんの患者団体である“だんでいらいおんの会”の方々と共同で公開講座を企画し当看護大学高木講堂で開催した。約80名が参加し、若者に多いがんであるAYA世代のがん、乳がんと子宮頸がんに関する啓発を行った。川越の乳がん、子宮頸がんに関する講話の後、宮崎学園の生徒3人、当看護学生3人がそれぞれのがん検診について調べ、発表を行った。その後に宮崎学園高校と当看護大の生徒、および参加者とで討論会を行った。

事業3: HPVワクチンに関するリーフレット配布事業(2024年3月24日実施)

宮崎市の宮交シティにおいて、市民に対して本学学生、教職員、県職員、健康関係団体の計10名で県と共同で作成したリーフレット500部を配布しHPVワクチン接種の重要性を伝えた。

事業4: 宮崎県と共同でのリーフレット作成・配布

宮崎県と共同でリーフレットを作成し、県を通して関連施設、中学校等へ配布を行った。

*当事業の波及効果(県民公開講座 2024年2月17日開催)

当事業の主旨に賛同して頂いた日本健康倶楽部が主催し、川越がアドバイザー、宮崎県立看護大学が後援を務め県民公開講座「子宮がんに関する講演会」を当看護大学で開催した。川越が頸がんに関する講演と当事業の取り組みについて紹介した。引き続き、子宮頸がんに関する発表を

当大学看護学生2人、県立南高校生3人、および宮崎市清山市長が行い、その後フロア参加者を含めディスカッションを行った。県民を含め約120名が参加し理解を深めることができた。

2) 事業・研究成果の情報発信

○学会報告：

- ① 第32回日本婦人科がん検診学会（東京都）ワークショップ：子宮頸がん検診におけるHPV検査の役割「宮崎県における子宮頸がんの現状とその対策」2023年10月14日 川越靖之
- ② 令和5年度 宮崎県母性衛生学会（宮崎市）特別講演「HPVワクチンの重要性と普及への取り組み」2023年10月28日 川越靖之

○メディアでの発信：

- ① 2023年7月26日 読売新聞 原千晶さんの講演会
- ② 2024年2月20日 宮崎日日新聞 子宮頸がん予防ワクチンに関する講演
- ③ 2024年3月26日 宮崎日日新聞 宮交シティでのリーフレット配布紹介

7 事業の評価

1) ストラクチャー評価：

当大学を中心に宮崎県感染症対策課と協働し事業が展開できている。アンケート調査は予定通り行い、リーフレットは県と共同で作成した。HPVワクチン接種を推奨するのぼりを3本作成し県民公開講座、リーフレット配布の時に使用した。

2) プロセス評価：

講演会等を開催する際には、当大学で起案し先ず宮崎県に後援を依頼し、その後、後援を新聞社、放送局等に依頼した。その結果、原千晶さんの講演会、およびリーフレット配布に関してはその実施内容が新聞に掲載され宣伝効果を高めた。

3) アウトプット評価：

県民公開講座を2回開催できた。また健康関係団体にアドバイスをを行い当看護大学で行った県民公開講座も含めれば合わせて3回となり目標（1回）を大きく上回った。また高校生と当看護大学学生を含めたディスカッションを行い若年世代へも広く情報が伝達でき、啓発できていると思われる。また県民公開講座の際には高校生および当看護大学生が参加しており最後には一般参加者を含めディスカッション行っており情報の理解と周知に役立っている。12月に行った県民アンケート結果は、講演会で使用、紹介しHPVワクチンについて理解できていなかった項目を中心に説明を行っており効率の良い講演会活動に役立っている。

4) アウトカム評価：

①事業実施によって改善が見込まれる内容

宮崎県に多い子宮頸がんに関する県民の興味を高め、HPVワクチンの接種率および子宮がん検診率の向上が見込まれる。2023年度の宮崎県のHPVワクチン接種数は2022年度に比べ約2倍の伸びとなり、当事業も接種率の向上の一助になったと考える。また県民公開講座に参加した県立南高校および宮崎学園の生徒さんは校内の発表会において同じ内容の発表を行った。同年代からのがんに関する情報発信は若年世代の理解に繋がったと考える。前述の日本健康倶楽部主催の県民公開講座に加え、当事業に参加された他の団体からも原千晶さんの講演会の仲介依頼があり2024年3月16日に日向市で川越の特別講演を含めた同様の県民公開講座が開催された。この様に当事業によって県内での子宮頸がんへの関心はより高まっている。

②地域へ還元した内容

川越が産婦人科医師としてこれまで得てきた子宮頸がんの臨床経験と最近の知見について県民へ還元している。そのことがHPVワクチンと子宮がん検診の必要性の理解に繋がっていると思われる。またがんサバイバーの原千晶さんの頸がん患者としての実体験に県民の方への大きなメッセージになったと思われる。また県民アンケート結果に基づいて子宮頸がん検診、HPVワクチンについて理解できていなかった項目を中心に説明を行っている。

○今後の展開：今回行った県民アンケート調査の結果からも、県民へのHPVワクチンへの理解は不十分と考える。来年度も宮崎県と協働しながら県民公開講座を中心に事業を展開し県民のさらなる理解を図っていく。接種率等の適宜得られるデータは講演会の中に反映させる。2024年度は8月24日に都城市で原千晶さんの講演会を行う予定である。

1-3)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大館 真晴
2 事業名等	神話のふるさと県民大学開催事業
3 事業組織	大館 真晴 (宮崎県立看護大学教授：事業代表者) ・ 藪田 亨 (宮崎県立看護大学理事長) 宮崎県総合政策部みやざき文化振興課
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
5 事業の目的	<p>本事業は以下に示した3点を目的とし事業活動を展開するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に対する研究成果の還元および学習機会の提供 宮崎県立看護大学 (以下、本学) の主催する神話のふるさと県民大学 (以下、県民大学) は、本学 (普遍分野・文化と看護) がこれまで蓄積してきた最新の研究成果を県民に還元し、地域住民への学習機会を提供するものである。 ・ 地域の必要とする学術情報の提供 宮崎県は人文科学系 (文学、歴史、民俗学など) の学部学科がなく、人文科学に関する研究が手薄な状況といえる。そのような状況下、人文科学系の著名な講師陣を県外より招聘し、公開講座を開催することは、本県にとって意義深い事業といえる。 開催予定の県民大学においては、県民の関心度の高い、記紀神話や神楽などを中心に、宮崎の文化に関する最新の学術情報を提供したいと考えている。 また、この事業は本県が目指す、神楽の国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 無形文化遺産登録を目指した活動の一助となるものである。 ・ 他機関と連携した効果的な運営でより多くの県民に研究成果を届ける 本事業については県みやざき文化振興課と共催する予定である。会場は交通利便性の高い県電ホール等を予定している。広報活動、講演会当日の運営、アンケート等の実施については、県みやざき文化振興課 (以下県文化振興課) と連携して行うものとする。上記の他機関と連携した活動により、より多くの県民への浸透を図る。
6 事業実施報告	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度は、県文化振興課との共催で、「神話のふるさと県民大学」として計3回の講座を実施した。講師の選定および出演交渉は本学が担当し、運営・広報・会場選定等については県文化振興課が担当した。 ・ 講師の旅費、及び運営費 (設備機材費、人件費等) は全て県文化振興課が負担し、本学は講師の謝金のみを負担した。 ・ 講座終了後に受講者へのアンケートを行った。この業務については県文化振興課が担当した。

1) 事業実施状況

① 文学作品と語り

- 開催日 令和5年9月16日(土) 13:30~16:30
- 開催方式 対面とYouTube配信によるハイブリッド方式
- 会場 宮崎県防災庁舎51号~52号室
- 講師 三浦しをん(小説家)、加藤沙知(宮崎放送アナウンサー)
大館真晴(宮崎県立看護大学教授)
- 参加者数 177名(定員150名、申込人数197、参加率89.8%)
- 視聴回数 228回(令和6年3月8日時点)
- 総再生時間 48.4時間
- 平均視聴時間:12分54秒
- アンケート結果

令和5年度 神話のふるさと県民大学(リレー講座① 9/16開催) アンケート結果

申込人数	参加人数	参加率	アンケート回答数	回答率					
197	177	89.8%	124	70.1%					
問1 年齢	10代 1	20代 5	30代 4	40代 4	50代 28	60代 43	70代 33	80代以上 4	回答なし 2
居住	宮崎市 102	県央 7	県西 4	県南 4	県北 6	県外 0	回答なし 1		
職業	会社員 49	自営業 5	学生 2	無職 47	その他 14	回答なし 7			
問2 何で知ったか?	テレビ 0	新聞 24	ポスター・チラシ 40	神話HP 17	フェイスブック 8	家族・友人・知人 25	職場などから 20	その他 4	回答なし 1
問3 内容	よく理解できた 74	ある程度理解できた 38	普通 9	あまり理解できなかった 0	全く理解できない 0	回答なし 3			
問4 興味	とても興味を引く 72	少し興味を引く 35	普通 5	あまり興味を引かない 6	全く興味を引かない 4	回答なし 2			
問5 満足度	とても満足 72	ある程度 34	普通 12	少し物足りない 3	不満である 2	回答なし 1			

② 日向神話の魅力

- 開催日 令和5年11月3日(金:祝) 13:30~16:30
- 開催方式 対面とYouTube配信によるハイブリッド方式
- 会場 宮崎県防災庁舎51号~52号室
- 講師 多田一臣(東京大学名誉教授)、三浦祐之(千葉大学名誉教授)
- 参加者数 90名(定員100名、申込人数127、参加率70.9%)
- 視聴回数 573回(令和6年3月8日時点)

■総再生時間：248.3時間

■平均視聴時間：26分

■アンケート結果

令和5年度 神話のふるさと県民大学(リレー講座② 11/3開催) アンケート結果

申込人数	参加人数	参加率	アンケート回答数	回答率						
127	90	70.9%	66	73.3%						
問1 年齢	10代 0	20代 1	30代 0	40代 1	50代 13	60代 24	70代 24	80代以上 2	回答なし 1	
居住	宮崎市 47	県央 7	県西 4	県南 2	県北 4	県外 0	回答なし 2			
職業	会社員 21	自営業 3	学生 1	無職 28	その他 7	回答なし 6				
問2 何で知ったか?	テレビ 0	新聞 4	ポスター・チラシ 34	神話HP 19	フェイスブック 5	家族・友人・知人 10	職場などから 6	その他 3	回答なし 1	
問3 内容	よく理解できた 21	ある程度理解できた 36	普通 2	あまり理解できなかった 2	全く理解できない 1	回答なし 4				
問4 興味	とても興味を引く 45	少し興味を引く 13	普通 3	あまり興味を引かない 2	全く興味を引かない 1	回答なし 2				
問5 満足度	とても満足 35	ある程度 22	普通 4	少し物足りない 3	不満である 1	回答なし 1				

付記 多田一臣氏の急病のため、当日は大館が多田氏から送られてきた原稿を代読した。

③ 萬葉集の魅力

■開催日 令和5年12月16日(土) 13:30~16:30

■開催方式 対面とYouTube配信によるハイブリッド方式

■会場 宮崎県防災庁舎51号~52号室

■講師 上野誠(國學院大學特任教授)

■参加者数 107名(定員150名、申込人数159、参加率67.3%)

■視聴回数 102回(令和6年3月8日時点)

■総再生時間:14.3時間

■平均視聴時間:8分28秒

令和5年度 神話のふるさと県民大学(リレー講座③ 12/16開催) アンケート結果

申込人数	参加人数	参加率	アンケート回答数	回答率					
159	107	67.3%	89	83.2%					
問1 年齢	10代 0	20代 0	30代 0	40代 3	50代 11	60代 31	70代 34	80代以上 9	回答なし 1
居住	宮崎市 75	県央 7	県西 2	県南 1	県北 4	県外 0	回答なし 0		
職業	会社員 22	自営業 1	学生 0	無職 46	その他 12	回答なし 8			
問2 何で知ったか?	テレビ 3	新聞 11	ポスター・チラシ 37	神話HP 23	フェイスブック 3	家族・友人・知人 18	職場などから 6	その他 2	回答なし 0
問3 内容	よく理解できた 55	ある程度理解できた 26	普通 4	あまり理解できなかった 2	全く理解できない 0	回答なし 2			
問4 興味	とても興味を引く 67	少し興味を引く 12	普通 5	あまり興味を引かない 0	全く興味を引かない 0	回答なし 5			
問5 満足度	とても満足 66	ある程度 15	普通 5	少し物足りない 1	不満である 0	回答なし 2			

2) 事業・研究成果の情報発信

令和5年9月15日 宮崎放送 テレビ「Check!」取材対象者・三浦しをん

令和5年9月15日 宮崎放送 ラジオ「GO-GO ワイド」取材対象者・三浦しをん

令和5年9月16日 宮崎放送 テレビ「mrt ニュース」取材対象者・三浦しをん

令和5年9月16日 TBS WEB「TBS NEWS DIG」取材対象者・三浦しをん

令和5年9月4日 宮崎県庁 WEB「宮崎県庁東京事務所メールマガジン第103号」
取材対象者・三浦しをん

令和5年9月21日 宮崎県庁 facebook「神話のふるさとみやさき」取材対象者・三浦しをん

令和5年11月6日 宮崎県庁 facebook「神話のふるさとみやさき」取材対象者・三浦祐之

令和5年12月28日 宮崎県庁 facebook「神話のふるさとみやさき」上野誠

令和5年9月20日 宮崎県庁 facebook「ひなた文化散歩」取材対象者・三浦しをん

令和5年11月6日 宮崎県庁 facebook「ひなた文化散歩」取材対象者・三浦祐之

令和5年12月28日 宮崎県庁 facebook「ひなた文化散歩」上野誠

令和5年9月20日 宮崎県庁 Instagram「ひなた文化散歩」取材対象者・三浦しをん

令和5年11月6日 宮崎県庁 Instagram「ひなた文化散歩」取材対象者・三浦祐之

令和5年12月28日 宮崎県庁 Instagram「ひなた文化散歩」上野誠

	神話のふるさと県民大学	参加人数			実施回数		開始年月日 西暦.月.日	終了年月日 西暦.月.日	総開催時間数 単位時間	講師総数 (内 学外講師数)	対象者 ・看護職 ・看護職以外の職種(職種名) ・一般市民(高校生以下) ・一般市民(成人)
		参加者	スタッフ人数	スタッフのうち学生 の人数	実施回数	動画再生回数					
1	文学作品と語り	177	10	0	1	228	2023.9.16	2023.9.16	3.0	3(2)	一般市民
2	日向神話の魅力	90	10	0	1	573	2023.11.3	2023.11.3	3.0	2(0)	一般市民
3	萬葉集の魅力	107	10	0	1	102	2023.12.16	2023.12.16	3.0	1(0)	一般市民

7 事業の評価

- ・当事業への参加者は合計 374 名（総再生回数 903 回）であった。各回の講座で行ったアンケート結果においても、回答者の 8 割以上が「とても満足した」もしくは「ある程度満足した」と回答していた（1 回目 85%、2 回目 86%、3 回目 86%）。全体を通して県民から多くの好評を得た事業といえよう。
- ・全体の定員数 400 名に対して、374 名の参加者であった。この参加者数は定員の 94% をみたり、当初の目標をほぼ達成したといえよう。
- ・実施体制については、本学は主として講師選定や講座内容の企画を行ない、残りの業務はすべて県文化振興課が行なった。「神話のふるさと県民大学」は本年度で 11 回目であり、本学と県文化振興課との連携も円滑に実施できた。事業の過程や手順についても問題は生じなかった。
- ・YouTube 配信（総再生回数 903 回）や、全国メディアでの紹介「TBS NEWS DIG」等により、本県の持つ文化的資源や本学の研究成果を県内だけでなく広く発信できた。
- ・今後は講演内容や開催時期等の検討により、宮崎市以外での効果的な開催も模索したい。

本事業は下記に示した宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」において、「戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略」（「重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化」）に直接寄与する事業である。

■戦略3 観光・スポーツ・文化振興戦略

重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

取組1-1 戦略的な観光の基盤づくり

〈実施内容〉

○ 本県の強みである「食」や「神話」、「スポーツ」などを活用した国内外での知名度向上と、温暖な気候と温かな人情につながる「日本のひなた」のイメージアップに取り組みます。

取組1-2 本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり

〈実施内容〉

○ 滞在時間の延長や宿泊に結びつくよう、本県の恵まれたスポーツ環境や神話、伝統文化など地域の観光資源を生かし、スポーツやツーリズムなどのテーマ別観光、地域の特色を生かした体験メニューの開発・充実を図るとともに

取組3-3 特色ある文化資源の保存・継承と活用

＜実施内容＞

- 県内各地域の豊かな自然や歴史、神話や伝承、伝統芸能等の民俗文化、伝統的建造物など、その地域ならではの文化資源を大切に保存・継承しながら、市町村等と連携して、その魅力を国内外に発信する取組を推進します。

- 古事記や日本書紀にまつわる多くの神話や伝承、神楽等の伝統文化やゆかりの地・景観など県内各地に息づく「神話の源流みやざき」の魅力を情報発信するとともに、誘客につなげる取組を展開します。

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム等を通して、県民一人ひとりが多様な芸術文化に触れる機会を提供するとともに、本県の神話をはじめとした歴史や伝統文化、県民がこれまで培ってきた本県の優れた文化資源を国内外に発信します。

3 訪日外国人の誘客とMICE誘致の推進

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等を機に増加する外国人旅行者を本県に呼び込むため、本県の自然・神話や神楽などの文化・食・アクティビティなどの魅力を生かした誘客促進に取り組むとともに、多言語対応など、外国人旅行者が安心して快適に観光を楽しめる環境整備を進めます。また、国際会議等のMICEの誘致促進を図るとともに、アフターMICEやユニークベニュー等の発掘、活用も図りながら、経済効果の県内全域への波及を促します。

1-4)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川原 瑞代
2 事業名等	コンソーシアム宮崎
3 事業組織 地域連携部門	
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
5 事業の目的	一般社団法人 高等教育コンソーシアム宮崎に加盟し、県内高等教育機関と連携・協力し、県内高等教育全体の質的向上を推進することにより、地域の教育・学術研究の充実・発展を図るとともに、魅力ある高等教育づくりと活力ある地域に貢献する。
6 事業実施報告	<p>1) 令和5年度における一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎（以下、「コンソーシアム宮崎」という）の事業について、検討、連携、協力した。</p> <p>【学生の活動支援事業】</p> <p>＜学生インターゼミナール事業＞ 令和6年度実施に向けた検討の為、実施無し)</p> <p>＜公募型卒業研究テーマ事業＞ 本学は実施校ではないが、2/27に宮崎大学で実施された、「公募型卒業研究テーマ成果発表会」（発表23題）に審査員として参加した。</p> <p>【単位互換等による学びの充実事業】</p> <p>＜単位互換コーディネート科目「宮崎の郷土と文化」＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインで11月～12月に実施され、加盟大学の学生137名が受講した。本学の受講生は1名であった。全15回の内、本学は、“国名「日向」の由来－日本書紀・風土記の物語から－”を配信した（担当講師 教授:大館真晴）。 ・コンソーシアム宮崎企画・運営委員会において、科目提供の意義は認められるが、担当大学の人的な運営コストが大きいことが協議され、令和6年度は宮崎大学が事務を担当し、引き続き開講することとなった。 <p>＜みやざき産業人材育成教育プログラム＞ 宮崎大学が担当していたが、プログラムの維持継続が困難との理由で今年度から、募集終了となった。</p> <p>＜単位互換：通常科目＞ 宮崎大学が担当していたが、受講生が少なく、今後の検討が必要なため、令和3年度から中止中であり今年度も引き続き中止となった。</p> <p>【教職員の専門性の向上支援事業】</p> <p>＜FD活動・SD活動＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関が実施している研修への相互乗り入れが年4回行われた。6/23に宮崎大学で実施された若手職員研修「チーム力向上研修」に本学職員1名が参加した。 ・3/13に宮崎大学まちなかキャンパスで開催されたFD・SD合同研修会「高大接続」に、教員1名が参加した。 <p>【初等中等教育、産業界との連携事業】 【情報発信事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11/23に宮崎観光ホテルで開催された「一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎 設立記念シンポジウム」に、職員2名と教員3名が参加した。 ・コンソーシアム宮崎からの要請に応じ、関連事業の案内について学内教職員、学生向けに情報発信を行った。

その他、＜宮崎・学生ビジネスプランコンテスト＞＜宮崎県産業人材育成プラットフォーム事業＞が行われたが、本学からの学生参加はなかった。

2) コンソーシアム宮崎 企画・運営委員会

看護研究・研修センター長が委員として、年3回（5/22、8/7、2/5）の会議に参加し、コンソーシアム宮崎の計画や実施内容および今後の在り方等についての協議を行った。

7 事業の評価

コンソーシアム宮崎の事業に対して、本学は協力可能な事業に関して、積極的に協力している。一般社団法人化され、各事業の検討、見直しが行われているところである。今度の動向を注視しながら対応していく必要がある。

2. 看護職等生涯學習部門

令和5年度センター部門報告

1 部門名	看護職等生涯学習部門
2 部門職員 部門長 川原 瑞代 副部門長 山岡 深雪 部 員 緒方 昭子 木添 茂子	
3 実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
4 部門の概要	<p>本学の人的資源等を活用し、医療や社会の変化に対応するため看護職及び地域住民の生涯にわたる学習ニーズに応える部門である。</p> <p>この部門は、リカレント教育と現任教育で構成する。リカレント教育では、地域の多様な学習ニーズに応え生涯学習の振興に寄与するとともに、本学の研究成果を地域社会に還元するための教育・研修等を行う。</p> <p>現任教育では、看護専門職の資格を持って職業に従事する人々が、看護実践能力を高め、所属組織での役割を果たせるよう教育や研修を行う。</p>
5 実施報告	<p>1) リカレント教育</p> <p>(1) 公開講座開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般住民対象の公開講座〈からだもこころも生き生き健康生活〉を、本学を会場とし3回実施した。 8/30：「健康寿命延伸のために」参加者 20名 8/31：「体験！いきいき健幸体操」参加者 17名 9/5：「ストレスと上手につきあう」参加者 24名 <p>(2) 出前講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットに教員の研究シーズ集のQRコードを掲載し情報提供を行った。また、申込要件の見直しを行い小規模団体が利用しやすいようにした。 ・22講座を実施し、延べ634名の参加があった。実施後アンケートで「満足」「まあ満足」の割合は100%であった。 ・実施後はホームページ等で速やかに実施内容を発信した。 ・令和6年度分のパンフレット配布先について、宮崎市地区社会福祉協議会や教育関係先などを追加した。 <p>2) 現任教育</p> <p>(1) 魅力ある大学づくり・人づくり事業(県補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションと県立こども療育センター看護師の相互研修を実施した。 ・新任期看護師や看護教員に対する実践型研修を行った。 ・新任期訪問看護師育成標準プログラム冊子の見直しを行い、関係機関に配付した。 <p>(2) 保健師の力育成事業(県委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県段階別保健師研修運営委員会を開催し、各研修についての検討を行った。 ・段階別保健師研修(新任保健師研修、フォローアップ研修、中堅保健師研修)の企画・運営支援を行い、講師やコンサルタントを担当した。また、本学では、キャリアアップ研修(集団・個別指導)を企画・運営した。 ・退職者保健師のコンサルタント登録を行い、各研修に派遣した。

3) 地域貢献等研究推進事業（地域看護職等連携事業）

「精神科病院管理職者の為の人材育成力支援事業」（新規）、「新人助産師の卒後フォローアップ研修会事業」（新規）、「緩和ケア病棟における終末期がん看護の実践力向上事業」、「感染管理スキルアップ研修事業（Ⅲ）－看護職リーダー育成及び新興感染症対策支援－」「地域医療における看護の質向上を目指した実践及び研究の協働事業」「精神科訪問看護力向上のためのネットワーク構築事業」を実施した。6事業とも概ね予定通り実施した。

4) みやぎの共生社会を目指す生涯学習推進事業（宮崎県教育庁生涯学習課委託事業）

10/28に、本学において、聴覚障害者、視覚障害者を対象とした公開講座「ひむかアカデミア in 看護大」を開催し17名が参加した。企画・運営には学生サークル4団体が協力した。TV放映やひなたのつどい（1/27、宮崎県教育研修センター）で、内容を発信し好評であった。

6 評価

1) リカレント教育

「公開講座」は、地域住民からのニーズが高いが参加者の固定もみられるため、今後は、開催方法や内容等を検討していく必要がある。

出前講座である「出張！ひむかアカデミア」は、令和4年度のリニューアル後、申込が急増している。周知方法の改善や、ホームページ掲載などの取組み、令和5年度も引き続き好評であり、地域のニーズに応えることができた。依頼者側の満足度は高く、大学教員の話が聞けることへの県民の期待にも応えることができた。

今後も周知、広報活動を強化し、多くの県民の利用を促進していく。

2) 現任教育

県庁関係課、保健所、市町、宮崎県看護協会、医療機関、各種関係機関・団体等と連携を図りながら実施することができた。専門職業人の育成には、OJTとOff-JTが相互に機能することが有効であり、現場の声を聞きながら教育上の課題を共有し、教員の持つ専門性を活かしながら課題解決に繋がる取組ができた。具体的には、実践型研修や事例検討会の開催、教育プログラムの開発、教材開発、教育支援体制の構築にむけた取組等である。

県民が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、包括ケアシステムの体制整備が進んでいる。地域のニーズに応えるためにも人材確保に務め、看護実践能力を高める人材育成に取り組む必要がある。

2-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	山岡 深雪
2 事業名等	公開講座開催事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学看護研究・研修センター 看護生涯学習部門：講師 山岡深雪、教授 川原瑞代 地域連携部門：教授 川越靖之、専門主幹 木添茂子、助教 前田慶太
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
5 事業の目的	1) 公開講座「からだもこころも生き生き健康生活」：地域住民に対し、生活習慣に関する正しい知識を啓蒙し、予防法の普及に努め、地域住民の生活習慣を見直す機会となることを目的とする。 2) 出前講座「出張！ひむかアカデミア」：地域独自の課題に応じた出前講座を開催することで、地域住民の健康ニーズに貢献することを目的とする。
6 事業実施報告	1) 事業実施状況 (1) 公開講座について 公開講座は2回の講座を計画していたが、3回に計画変更して実施した。理由としては、前年度アンケート結果にて、身体チェックとその結果についての講義、健幸体操、ストレスマネジメントの講座に関する要望があったためである。講師との調整結果、日程を8月30日、31日、9月5日とし、計画した3回の講座すべてを開催した。開催結果、延べ61名の参加があり、実施後アンケートの満足度調査では、全員が「満足」と回答していた。 ①第1回講座 令和5年8月30日(水)13時30分～16時に本学にて、串間敦郎教授を講師に、「健康寿命延伸のために」をテーマに実施した。参加者は20名であった。前半は、骨密度や体組成の身体チェックや、握力測定、5m歩行、長坐位立ち上がり等の運動機能チェックを実施し、後半は、測定結果についての説明や生活の中で運動を取り入れる意義や、よい姿勢、ウォーキング向上等の講義を実施した。本講座では、本学教員の他、4年生5名もアルバイトとして参加し、参加者と交流しながら、身長測定や体組成測定、握力測定等を実施した。参加学生からは「改めて住民の持てる力を実感した」という感想がきかれた。参加者からは「体力測定を実施することがないので数値を確認することができてよかった」「足をきたえて(例えば歩き方に変化をつけて)ウォーキングしたい」「現在の体力体調を知ることができ、生活改善をはかる機会になる」との感想があった。 ②第2回講座 令和5年8月31日(木)14時～16時に本学にて、原村幸代助教を講師に、「体験！いきいき健幸体操」をテーマに実施した。参加者は、雨のため膝痛があるといった理由での欠席等で17名であった。心身ともに健やかにすごせるための体づくりを目指した「健幸体操」が紹介され、参加者全員で体操を行った。参加者からは、「楽しくできました。家でも時々したいと思います」「ストレッチの要領がわかった」との感想があった。 ③第3回講座 令和5年9月5日(火)13時半～15時に本学にて、葛島慎吾講師より、「ストレスと上手につきあう」をテーマに開催した。参加者は24名であった。ストレスとは何か、ストレスと上手につきあう方法について、チョコレートや歌を使ったマインドフルネスの体験演習

を取り入れながら講義があった。参加者からは、「ストレスの意味と対応策について知識を知る機会であり非常に有効でした」「実例を実際にしながら・・・実行できそうです」等の感想があった。

(2) 出前講座について

各機関の要請に応じて、22 講座を実施し、延べ 634 名の参加があった。アンケートの結果、満足度はほぼすべての講座で、5 段階中の 5 と非常に高く、「とても分かりやすく参考になった」「実践について勉強になった。自分の傾向を見直し対応していきたい」「詳細な資料と丁寧な説明、大変わかりやすかった」等の感想があった。

また各教員のこれまでの教育・研究の成果から得られた専門知識をテーマごとにまとめた冊子「出張！ひむかアカデミア」について本学教員に変更・修正の確認依頼、実施要領の見直しを行って冊子を作成し関係機関へ送付した。

開催日	講座名	派遣講師名	機関・団体名	対象者	参加人数
5月12日	ケアマネジメントの基本	佐藤信人 特任教授	東諸県ケアマネジャー連絡会	介護支援専門員	10
6月23日	肥満と生活習慣について～養護教諭としての関わり方～	高橋秀治講師	日南市養護教諭研究 (日南市立油津中学校)	養護教諭	22
6月27日	生活習慣病予防	甲斐鈴恵准教授	小林市立三松小学校	児童・保護者	51
6月29日	自分のいのちにありがとう	壹岐さより 准教授	串間市立北方小学校	児童・保護者	50
7月13日	人間の健康な精神発達	河野義貴助教	社会福祉法人清樹会 日向の杜	児童・保護者	10
7月18日	健康長寿を目指す栄養	菅野幸子教授	宮崎市南部老人福祉センター	一般住民(平均年齢78歳)	18
7月20日	地域を志向する看護力の育成	川原瑞代教授	宮崎県立宮崎南高等学校	看護系進学希望者	34
8月3日	健康生活(食育・健康・長寿を目指す)	菅野幸子教授	宮崎市赤江老人福祉センター	60歳以上の方	25
9月12日	遊びで子どもが育つこと	甲斐鈴恵准教授	小戸地域子育て支援センター	親子10組	25
9月22日	睡眠・呼吸・リラクゼーションについて	田中美智子教授	都城市立五十市小学校	職員・保護者	40
9月27日	ストレスマネジメント・コミュニケーション技術	濱寄真由美教授	小林市役所	地域子育て支援センター職員・行政職員	22
9月29日	アンチエイジングに関連した体力向上の方法	串間敦郎教授	えびの市役所	えびの市JA女性部(65歳以上)	30
10月5日	地域包括ケアの深化(地域づくり)	佐藤信人 特任教授	綾町地域包括支援センター	職員	25

10月23日	子宮頸がんの現状と対策について	川越靖之教授	聖心ウルスラ学園高等学校	看護科・看護専攻科1.2年生	50
10月31日	高齢者施設における感染症発生予防と発生時の対応について	邊木園幸准教授	日向保健所	高齢者施設従事者	42
11月6日	保育所・幼稚園等における感染症対策	邊木園幸准教授	小林保健所	保育所・幼稚園・認定こども園の職員	38
11月11日	絵本の読み聞かせ・英語で本を読もう	川北直子教授	西都市役所	小学生1～6年生	12
11月14日	災害時の感染症対策	勝野絵梨奈准教授	新富町教育委員会	一般住民(60歳以上)	32
11月30日	認知症の方への支援	川村道子教授	都農町役場	一般住民	23
12月13日	こころの健康・ストレスへの対処・マインドフルネス	川村道子教授	MANGO(株)	職員	14
12月20日	睡眠に関すること・呼吸に関すること	田中美智子教授	川南町教育委員会教育課 山茶花ふれあい学園	一般住民(60歳以上)	21
1月26日	健康長寿を目指す栄養・食育	菅野幸子教授	宮崎市北部老人福祉センター	施設利用者(宮崎市在住の60歳以上)	40

2) 事業・研究成果の情報発信

- ・公開講座参加者募集については、本学の学外ホームページの他、県政けいじばんを活用した。また、開催報告については、学外ホームページにて報告した。
- ・出前講座の開催実績を学外ホームページに掲載の他、「出張！ひむかアカデミア」のパンフレットを、県内保健所、県内市町教育委員会、社会福祉協議会、県内図書館、特別支援学校に発送した。

7 事業の評価

1) 公開講座について

公開講座では、昨年度のアンケート結果を踏まえ、住民のニーズに応じた3回の講座を開催した。いずれの回も、参加者全員がアンケートに「非常に満足・満足」と回答し、「現在の体力体調を知ることができ、生活改善をはかる機会になる」「ストレスの意味と対応策について知識を知る機会であり非常に有効でした」「自宅でもやっていきます」など、生活習慣に関する正しい知識を知って見直す機会となったことや、予防法を知り自宅でも取り組んでいこうとする意思がアンケートの自由記述欄に記載されていたことから、公開講座の目的を達成できたと考える。また、今年度は5名の本学4年生がアルバイトとして参加した。学生の関わりに参加者に笑顔がみられたり、学生は、参加者との交流から住民の持てる力を実感したりなど、双方により影響がみられた。今後も学生と地域住民の交流の場にもつながっていくように、取り組んでいきたい。また、開催広報にあたっては、地域の自治会や大学ホームページの他、県政けいじばんを利用し、県央地域の他、県南や県西地域からも参加があった。さらに幅広く周知していくことが課題である。

2) 出前講座について

昨年度の19講座から、今年度は22講座開催と、講座開催数も増え、県央以外にも県北、県南、県西地区からも要請があった。利用者のアンケート結果では、講座内容満足度はほぼすべての講座(95%の講座)が5段階評価の「5:満足」であり、自由記載には、「時間軸で実践した方がいいことを科学的根拠と共にご説明してくださってとても勉強になりました」「初めて睡眠負債という言葉を知りました。自分の睡眠のリズムや特性を知るきっかけになりました」「詳細な資料と丁寧な説明 大変分かり易かった」「参加者1人ひとりが自分自身の食生活を振り返るきっかけとなり、自分に不足しているものや留意すべき点を確認することができた」「是非、また今後も、ひむかアカデミアを利用させていただき、様々な学びの場いさせて頂きたいと思いました」などの記載があり、満足度が高く、今後も利用したいと考えていることが確認できた。次年度は講師派遣旅費の無料化等を計画しており、中山間地域の利用を含めた利用拡大に取り組む。

2-2)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川村 道子
2 事業名等	精神科病院管理職者の為の人材育成力支援事業
3 事業組織	川村道子 (宮崎県立看護大学 教授) 葛島慎吾 (宮崎県立看護大学 講師) 池間功一 (宮崎県立看護大学 助手) 県内精神科病院 (精神科病棟を有する医療関連施設) 看護部長及び教育師長
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>精神科病院における新人看護職員研修は、厚生労働省 (以下、厚労省) の提示した「新人看護職員研修の標準的到達目標と指導指針目標」に加えて、精神科看護の特性もカバーするために、日本精神科看護技術協会 (以下、日精看) が作成した「精神科における新人看護職員到達目標」を参照し、各施設が独自に研修プログラムを作成し新人看護職員研修を実施している。しかし、看護師免許取得後の就職で精神科病院を選択することは極めて少なく¹⁾、精神科医療機関の9割が単科精神科病院である²⁾ことから、各施設での集合研修の実施が困難な状況にある。そこで、宮崎県立看護大学看護研究・研修センター地域貢献事業として、令和元年度から3年間に亘って、県内の精神科病院の新人看護職員を対象に臨床判断力向上を狙った集合研修会を実施した (以下、事業A)。研修会実施後、研修生を派遣した13施設の管理職へインタビューを行ったところ、プログラムの構成について92%が妥当であると回答し、新人看護師の臨床判断力の向上を認めつつも、教育の質向上のための組織改革が課題であると自覚し、新人教育担当者の指導力強化のための研修会のニーズが把握された³⁾。</p> <p>新人看護職員の成長を支えることに耐えうる土壌を作り、新人教育担当者の指導力を強化することができれば、各施設の新人看護職員入職の状況に合わせて、施設内で新人看護職員の育成を行うことができると考えた。そこで、宮崎県立看護大学看護研究・研修センター地域貢献事業として、令和3年度から2年間に亘って精神科病院中堅看護師を対象に新人看護師教育力の向上を狙った研修会 (以下、事業B) を実施することとした。</p> <p>以上の経過の中で、令和元年度から実施した事業A、令和3年度から実施している事業Bは、新人看護職員の臨床判断力向上、新人看護職員の教育担当者の教育力向上に資するものであったと評価した。しかし、2つの事業の際に、新人看護職員の育成のための土壌づくりが必要で、組織全体で人材育成を行うことが重要であるとの声が聞かれていた。このことから、教育体制や教育内容等を検討する立場にある看護管理者の人材育成力支援を行う必要があると判断した。看護管理者自身も、他の施設の人材育成について知る機会を望み、自施設での課題を解決したいとのニーズを持っていた。精神科病院の看護管理者に対するインタビューにて人材育成の課題を整理した研究でも、新人看護師のレディネス、離職に対する対応、プリセプターシップ、新人看護師の不安や職場不適応とメンタルヘルスサポート、新人看護師を教育する側へのサポート等の課題があると報告されている⁴⁾。日本の精神科病床は9割が民間病院であり、単科の精神科単科の病院であることが多いことから、施設間での情報交換や交流が行いにくく、風通しの悪さがあるといわれている。したがって、集合研修を企画することにより、他施設が組織全体で行う人材育成について、看護管理者同士で情報交換をする場にもなると考えた。</p> <p>本事業は、精神科病院管理職者の研修会を開催し、人材育成力が向上することを目的とする。</p>
	<p>1) 田中隆志：精神科における新卒新人看護職員の到達目標および指導指針，社団法人日本精神科技術協会，2006</p> <p>2) 宮川操：新卒看護師が入職する精神科病院の特徴，四国医学雑誌，73 (1-2)，71-78，2017</p> <p>3) 川村道子，河野義貴，葛島慎吾：精神科病院新人看護師の就職後教育プログラム評価 その3，</p>

4) 松下年子, 河口朝子, 原田美智, 他: 新人看護師を対象とした研修およびフォローアップの実際 - 新人看護師の離職者が少ない病院の看護管理者を対象としたインタビュー調査 -, アディクション看護, 17 (2), 2020

6 事業実施報告

1) 令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月

①事業 A, B 実施の際に得られた、精神科病院組織全体で人材育成を行うことに関する課題を整理し、また同テーマに関する全国での取り組みの実態把握をしたうえで、精神科病院管理職者の人材育成力向上に寄与できる研修プログラムを策定した。プログラムの骨子は以下のとおりである。

第 1 回目

- ・精神科病院における看護師人材育成の課題
- ・精神科病院における看護師人材育成の課題解決のための取り組みの実際

第 2 回目

- ・精神科病院における看護師人材育成に必要な看護管理者としての能力

第 3 回目

- ・所属施設における人材育成に係る取り組みの成果と課題の整理
- ・所属施設における人材育成に係るビジョンの再考

②当初予定通り、3 回シリーズの研修会として実施した。

第 1 回目 2023 年 8 月 10 日 (木) 10:00～15:00

開催場所: 宮崎県立看護大学 多目的ホール

参加人数: 22 名

第 2 回目 2023 年 11 月 15 日 (水) 10:00～15:00

開催場所: 宮崎県立看護大学 多目的ホール

参加人数: 21 名

第 3 回目 2024 年 2 月 21 日 (水) 10:00～15:00

開催場所: 宮崎県立看護大学 多目的ホール

参加人数: 20 名

③第 1 回目の研修会開始前に、参加者全員に対して自己の人材育成力を評価してもらった。評価項目は、尾崎の「スタッフのキャリア発達を支援する看護師長の関わり¹⁾」を参考に 14 個の評価項目を持つ調査用紙を作成し、各項目について 5 段階評価を行ってもらった。また、自由記載欄を設け、人材育成力についての自己評価を記載してもらった。第 3 回目終了後にも同様に調査を行った。

④本取組の成果を、令和 6 年 3 月 14 日・15 日に開催される、第 42 回日本社会精神医学会 (宮城県) にて発表を行う予定である。

2) 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月

①前年度の分析を踏まえプログラムの見直し、修正プログラムの策定を行う。

②新たに参加者を募集し、前年度と同様に 3 回シリーズの研修会を実施する。

③前年度と同様、人材育成力の自己の人材育成力を評価してもらい、修正プログラムの実施評価を行い妥当性の検討を行う。

④令和 6 年度日本社会精神医学会で成を発表を行う。

⑤令和 5 年度、令和 6 年度の日本社会精神医学会での演題発表により他部施設からの意見聴取を反映させ、精神科病院管理職者の人材育成力向上に寄与できる研修プログラムを完成させる。

1) 尾崎彰江:スタッフのキャリア発達を支援する看護師長の関わりの可視化, 鳥取赤十字医誌, 25, 25-28, 2016.

7 事業の評価

本事業は全3回の研修会を対面で実施した。参加者は県内11施設22名であり、内訳は看護師長61.9%、看護部長23.8%、看護副部長4.7%、病棟主任4.7%、であった(未回答1名)。本事業では、看護管理職者の人材育成力の向上のため各病院の取り組みの共有を行い、第2回目・第3回目では看護管理職者同士のディスカッションの時間をワールドカフェ方式で実施した。研修終了後のアンケートにおいても、「他病院との情報交換・共有が持ててよかったです。(中略)精神科看護の魅力をいかに現場で生かして、教育に活かしていくか考えていけないと再認識しました。」「病院間での情報交換の場となり有意義な研修でした。他施設での取り組みや悩みなどを共有しながら管理者全体で課題に向けて検討することは地域における精神科看護の発展にも寄与するのではと感じました。」「管理者の集まりという事もあり、有意義な話し合いができました。(中略)他病院の話参考にして、当院も変えなければならぬところは、変えていけるようにしたいと改めて思いました。」などと、有意義な情報交換の場となっていると評価できた。

3回目終了後の自己評価の分析を行っているが、研修開始前調査と比較を行い、本事業によって看護管理職者の人材育成力向上に寄与できたか検討する予定である。3回目研修終了後には、本研修をきっかけとして看護管理職者同士のネットワーク形成が出来たこと、互いの病院や部署における悩みや困りごとを共有することで、新たな糸口を見いだせたこと、また看護管理職者自身としての自分を見つめ直すきっかけとなり、管理職者としての自信につながったという声が聞かれている。本事業は看護管理職者を対象としていたが、主任等の中間管理職に対する研修も行なってほしい、あるいは病院の取り組みを実際に見てみたいといった声も聞かれた。精神科病院全体として、新人看護師からベテラン看護師まで、より高度な看護実践を行える人材を育成していくべく、次年度以降検討していく必要がある。

2-3)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	福永 美紀
2 事業名等	新人助産師の卒後フォローアップ研修会事業
3 事業組織	<p>宮崎県立看護大学 別科助産専攻 助教 福永 美紀 宮崎県立看護大学 別科助産専攻 教授 濱寄 真由美 宮崎県立看護大学 別科助産専攻 講師 神菌 洋子 宮崎県立看護大学 別科助産専攻 助手 山本 眞海 宮崎県立看護大学 専門基礎分野 教授 川越 靖之 宮崎県立宮崎病院 周産期センター 師長 但馬 りか</p>
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
5 事業の目的	<p>本事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、助産学生の時期に妊産褥婦や新生児の支援の実際を十分に学ぶことができないまま就業した新人助産師を対象に、卒業後のフォローアップ研修会を開催し、新人助産師に必要な基礎知識や技術を学び、アセスメントする力を養うことを目的とした。また、新人助産師の交流の機会を図り、離職予防に努めることを目的とした。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 研修会の開催</p> <p>事業目的に沿って、4回/年の研修会を実施した。</p> <p>研修会開催にあたり、宮崎県内の産科医療機関全てに開催案内を送付した。</p> <p>(1) 第1回研修会</p> <p>令和5年7月15日東京純心大学教授 間中伴子先生を講師に迎え、県立看護大学にて実施した。参加者は35名であった。</p> <p>前半は、分娩介助に関する講義を行い、後半は演習を行った。演習は分娩台やベッド、分娩介助モデルを用いた分娩介助演習や、分娩を順調に進めるための体操やマッサージなどの演習を実施した。参加者からは、「日常の悩みを解決できた。」「改めて基礎を振り返ることができた。また、教科書にはない経験からの話しを聞くことができた」「どのような手技で分娩したら母児ともに負担なく介助できるかわかりました。」などの感想が得られた。これまでの実践を振り返り、新たな知識や分娩介助技術のコツを知ることができ、有意義な研修会であったと考える。また、研修会を通しての感想として、「リフレッシュできた。実際に役立つ知識を学ぶことができた。」「同級生や他の学年の人たちとの交流できたこと、久しぶりに先生に会えたことでとてもリフレッシュになりました。」「3時間アツと言う間に感じるほど、非常に興味深い内容であり、楽しい時間でした。」などの声が聞かれた。</p> <p>(2) 第2回研修会</p> <p>令和5年8月27日河北総合病院産婦人科麻酔科 大橋昌尚医師、宮崎市郡医師会病院新生児室師長 浜松純子助産師を講師に迎え、県立看護大学にて実施した。本研修は、新生児蘇生法の更新要件を満たす研修会であるため、参加者は11名と限定された。</p> <p>前半は、日本版救急蘇生ガイドライン2020に基づく新生児蘇生法に関する講義を行い、後半は演習を行った。演習は新生児蘇生モデルや蘇生器具を用いて、NCPRアルゴリズムに沿った初期処置や人工呼吸、胸骨圧迫などの演習を行った。研修前に受講者に事前アンケートを行い、臨床での困難事例への対応などについても演習を行った。</p>

参加者からは「実際に臨床で悩んでいることを解決できた」「2015 からの変更点をおさえることができ良かった」「わかりやすかった」「自施設でも振り返りをさせてもらいたい」などの感想が得られた。

(3) 第3回研修会

令和6年2月10日ほのか助産院（都城市）院長 安藤直美先生を講師に迎え、県立看護大学にて実施した。参加者は宮崎県内に勤務する助産師16名であった。助産師経験年数5年目未満を対象としていたが、20年以上の経験をもつ助産師の参加もあった。

安藤院長より、宮崎県の周産期の現状と今後の宮崎県を担う助産師に必要なこと、また今後の助産師像の形成やキャリア開発についての講義を行った。

参加者からは「とても幅広い地域での活動が知れて良かった」「普段の業務の中で悩んでいることなどについて考え方を考えてみる糸口が見えた気がする」「職場で活かせる事をたくさん聞けてよかった」などの感想が得られた。

(4) 第4回研修会

令和6年2月17日、一般社団法人福岡県助産師会会長 佐藤香代先生、福岡大学医学部看護学部講師 藤木久美子先生を講師に迎え、県立看護大学にて実施した。参加者は宮崎県内に勤務する助産師17名であった。『妊婦教育はすべてのかなめー「身体感覚活性化（世にも珍しい）マザークラス」からひも解く親になることへの支援』のテーマのもと、午前中は、妊婦教育に関する講義を行い、午後は気功やイメージリーなどの演習を実施した。また、昼食時あわせて、食に関する講義を実施した。

参加者からは「妊婦さんたちとこんな関わり方がしたいなという理想が持てました」「妊婦さんへのアプローチの方法などを知ることが出来た」「楽しかった。仕事も楽しみながらしないといけないと感じた」などの感想が得られた。

2) 学会発表

各研修会にて実施したアンケートをまとめ、報告書を作成した。講師や県内産科医療機関などへ配布予定である。また、今後助産学分野に関連する学会への投稿、発表を検討している。

7 事業の評価

本事業では1年間で4回の研修会を実施し、参加者は合計で79名であった。各回の研修会で行ったアンケート結果は、4回すべての研修会においてほとんどが「非常に満足」もしくは「満足」と回答しており、非常に好評であった。

新型コロナウイルス感染症の影響で、卒業後に対面での研修会や交流会が減少していることが推測される。講師より直接指導を受ける機会が得られ、また参加者同士が直接交流できたことで、スキルアップとともに、参加者にとってはリフレッシュの機会となったと考える。

本事業では、対象を助産学生の時期や就職後に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことが予測される卒業後1～5年目の助産師としていた。しかし、研修会に興味をもった助産師経験5年目以上の助産師の参加も多く、またアンケート結果から、若手だけでなく経験を積んだ人にも聞いてほしいとの意見もあり、今後は中堅助産師や管理職など、キャリアラダーに応じた研修会の開催を検討する必要がある。また、別科助産専攻では卒業までに新生児蘇生法【専門】コースを取得しており、3年ごとの更新が必要である。勤務先の施設で更新のための研修が開催されていることもあるが、開催されない病院では個人での研修会参加（ほとんど県外）が必要である。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で研修会にも参加できない状況が続いており、定期的な研修会の開催は必要であると考えられる。

2-4)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	重久 加代子
2 事業名等	緩和ケア病棟における終末期がん看護の実践力向上事業
3 事業組織	<p>総括：重久加代子（宮崎県立看護大学 老年看護学 教授）</p> <p>担当者：武田あゆみ（宮崎県立看護大学 老年看護学 助手）</p> <p>：小柳優美子（潤和会記念病院副看護部長 がん看護専門看護師）</p> <p>：田中香織（潤和会記念病院 看護ケア病棟 緩和ケア認定看護師）</p>
4 事業実施期間	令和4年4月1日から令和7年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
5 事業の目的	<p>がん看護の課題として、質の高いケアを提供するためにケアリング能力を高めることが提唱されている。ケアリングとは対象者の人格を尊重し、人間的な親しみを感じられる援助関係に基づく看護実践であり、看護の核として、熟練した看護師の実践する質の高い看護のなかに見いだされている。</p> <p>そこで、本事業では終末期がん看護の実践力向上を図るために、筆者が提唱した「がん看護特有のケアリングを基盤とするがん看護の構造」に基づいて研修会を開催し、がん看護のケアリング教育を行う。また、研究課題として、終末期がん看護の実践力向上におけるケアリング教育の成果の検証に取り組む。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 終末期がん看護の実践力向上のための研修会Ⅱ（令和5年4月～令和6年3月）</p> <p>（1）研修会を10回開催した（対面と録画視聴）。1回の所要時間は50分であった。今年度は、参加者に事例を作成してもらった（5事例）。また、事例の作成者は、「がん看護特有の41のケアリングと8構成要素」を評価指標に分析した結果を発表し、学びを共有する方法で行った。研修の日程は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目（5/9）：ケアリングについて、研修の進め方等 ・2回目（6/6）：事例①の検討（参考例として小柳担当者が事例を提供した） ・3回目（7/4）：事例②の紹介（実践された看護の共有） ・4回目（9/22）：事例②の分析（実践されたがん看護のケアリングの検討） ・5回目（10/17）：事例③の紹介（実践された看護の共有） ・6回目（11/21）：事例③の分析（実践されたがん看護のケアリングの検討） ・7回目（12/5）：事例④の紹介（実践された看護の共有） ・8回目（1/9）：事例④の分析（実践されたがん看護のケアリングの検討） ・9回目（2/21）：事例⑤の紹介（実践された看護の共有） ・10回目（3/5）：事例⑤の分析（実践されたがん看護のケアリングの検討）・研修のまとめ <p>*コロナなどの影響で、8月は研修を開催できなかったため、3月まで事例の検討を行った。そのため、研修後の調査は、3月末から4月初旬に行う予定である。</p> <p>（2）研修会の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の自己評価表を記載してもらった。 ・研究の初回に「ケアリング行動質問紙」「看取りケア尺度」等4尺度による調査を行った。研修後の調査は、上記の通り（3月末から4月初旬に実施予定）である。

7 事業の評価

- ・10回の研修を対面と録画視聴で開催し、3月11日現在の延べ人数は171人であった。
- ・コロナの影響等により、就業時間内に研修を受けることが難しい状況もあり、参加率が74.2%であったが、可能な限り病棟との調整を図り実施した。
- ・令和5年度の研修Ⅰの調査結果を分析した結果、ケアリング行動の実践割合および他の3尺度の研修前後の合計平均点が上昇し、平均の差の検定によりすべての項目で有意差が確認された。また、ケアリング行動の実践割合の前後差と研修状況（参加状況、事前課題の達成度、理解度）に弱い相関が認められた。これらより、終末期がん看護のケアリング教育の実践力向上の成果が示唆されたことを第38回日本がん看護学会学術集会（2024年2月25日）で発表した。
- ・研修の最終日の意見交換では以下のような意見が聞かれた。
 - ：実践した事例を分析することで、いろいろな角度から看護を振り返ることができた。
 - ：まだまだ足りないことがあるとわかった。
 - ：日々の業務では、できていないことが多いと感じて不全感があるが、頑張っでやれていることもあると評価できるからよいと思った。
 - ：評価指標（8構成要素41のケアリング）を活用していけるようになりたい。

2-5)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	講師 武田 千穂
2 事業名等	感染管理スキルアップ研修事業(Ⅲ) －看護職リーダー育成及び新興感染症対策支援－
3 事業組織	宮崎県立看護大学 講師 武田千穂 准教授 邊木園幸 准教授 勝野絵梨奈 宮崎県福祉保健部 感染症対策課 感染症対策担当 副主幹 日高真紀
4 事業実施期間	令和4年4月1日から令和7年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
5 事業の目的	宮崎県の安全な医療の実現のために、感染管理に関するより専門的な知識及び技術を修得し、感染対策チームのリーダーとしての役割を担い、多職種と連携・協働しながら所属施設の感染管理に貢献できる人材育成および新興感染症対策支援を目的とする。
6 事業実施報告(計画ごとに実績を簡条書きしてください。)	<p>1) 受講者募集案内</p> <p>宮崎県138か所の有床医療機関に「感染管理スキルアップ研修会(Ⅲ)実施要領」を郵送した。 主催：宮崎県立看護大学 看護研究・研修センター 企画・運営：事業組織メンバーが担う。 開催時期：令和5年5月～11月(7か月間、計5回開催) 時間：9時～16時30分 場所：宮崎県立看護大学 講義室 対象：宮崎県の中小規模有床医療機関の看護職 定員：受講要件を満たす看護職30名定員 受講料：無料</p> <p>2) 感染管理スキルアップ研修会開催</p> <p>宮崎県内の安全な医療の実現のために、感染管理に関するより専門的な知識及び技術を修得し、感染対策チームのリーダーとして多職種と協働したチーム活動を活性化させながら、所属施設の感染管理に貢献できる人材育成及び新興感染症対策支援を目的として、受講要件を満たした34名を対象に本研修会を実施した。</p> <p>研修期間は、令和5年5月15日(第1回)～10月28日(第5回：報告会)の6か月間であり、計3日間の講義・演習に加え、本研修会での学びを活用した所属施設の課題計画書作成(演習)、各課題に則した3か月間の実践、報告会による全体共有という構成とした。</p> <p>講義や演習支援は、感染管理認定看護師教育課程と、学内教員に加え宮崎県内で感染管理に従事する医師や感染管理認定看護師が講師となり実施した。</p> <p>(1) 講義・演習 <期間：令和5年5月～6月></p> <p>第1回目の導入では、本事業の目的、スケジュール等について概要を説明した。</p> <p>第1回目から第3回目の講義では、講義内容の理解がより深まるように教材を工夫し、基本的知識の再習得を目指した構成とした。また、新型コロナウイルス感染症対策に従事してきた中で生じた日常の疑問等をグループワークで自由に語ってもらいながら、それを全体で共有し根拠に基づいて解決できるように展開した。</p> <p>第2回目の手指衛生・個人防護具装着の実技演習では、根拠に基づく技術習得と指導的役割を担うことを目指した展開とした。評価表を用いた自己評価と他者評価を行うことで、日常の実践を振り返る機会とした。プログラムの目的に応じて、受講者の所属施設の病床数毎に編成するなどの工夫を行い、さらにネットワークが広がることを期待しグループメンバーが固定しないように配慮した。</p> <p>(2) 課題改善計画書作成 <令和5年6月末></p> <p>第4回目は本研修での学びを踏まえた課題改善計画書の作成に取り組んだ。課題改善計画書</p>

は、感染管理スキルアップ研修会演習要項の目的・目標をもとに作成した。

計画書作成は個人ワークであるが、受講者同志が情報交換できるように小グループを編成し、感染管理認定看護師の実践的な助言が個別に得られるようにした。また、課題改善の取組については、日常の看護実践を行いながらの取組となるため、各自の役割（役職、感染対策委員会メンバーや委員長、リンクナース等）において、実践可能な取組となるように支援した。また、講義で学んだ内容を踏まえ、他部門の看護職や、多職種と連携しながら組織的に取り組める計画となるように支援した。

（3）課題改善計画の実施 <令和5年7月～9月>

各受講者は、所属施設における自身の立場や感染管理の現状に則した課題改善計画書を作成し、約3か月間でその実践に取り組んだ。実践期間中に相談期間を設け、担当教員が実践の相談支援ができる体制とした。

（4）実践報告会 <令和5年10月>

「本研修の目的にそって得た学びを、各施設での実践に活かすことができる」「他施設の感染管理の現状を知り、所属施設の医療関連感染予防と管理の一助とできる」ことを目標に開催した。発表は、口説発表とし、発表時間を8分、質疑応答を5分とした。

2か所の発表会場を設定し、いずれの会場においても受講者同士の意見に加え、感染管理認定看護師によるアドバイスや講評が受けられるようにした。所属施設の医療関連感染予防と管理の改善への取組が、よりよい実践に繋がるように、受講者同士の意見交換が積極的に行えるようにした。

（5）修了証発行 <令和6年2月>

修了要件を満たす30名に修了証を発行した。

（6）成果

研究計画書を研究倫理委員会に申請後に研究に取り組んだ。

報告書を作成し冊子化し、受講者および推薦者、研修会講師に郵送した。

7 事業の評価

本研修会は「看護職リーダー育成及び新興感染症対策支援」を目的とし、感染管理に関する専門知識及び技術を修得し、感染管理の役割を担う看護職リーダーとしての自覚を高め、新興感染症対策を含む組織的な感染管理活動の実践が可能となることを目指した研修プログラムで構成している。

すべての研修プログラムにおける理解度と重要度は、研修会前と比較し研修会後に点数が高くなっていた。自由記述では、ほとんどの研修プログラムにおいて、知識の理解が深まりさらなる学修意欲へと繋がったなどの肯定的な回答を得た。

今後は、令和4年度診療報酬「感染防止対策加算」の算定基準にもあるように、新興感染症の発生時の対応やゾーニング体制の確保、抗菌薬の適正使用に関する知識は、根拠に基づく感染対策を実践するうえでも重要な要素といえる。

次年度は、これまでの研修プログラムに加え、感染症治療に関する専門知識が修得できるよう「抗菌薬適正使用」に関するプログラムを追加し、看護職のニーズにそった研修プログラムとなるようにブラッシュアップし、3か年計画（令和4年度～令和6年度）で実施してきた本事業の成果を評価していくことが課題である。

2-6)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	毛利 聖子
2 事業名等	地域医療における看護の質向上を目指した実践及び研究の協働事業
<p>3 事業組織</p> <p>宮崎県立看護大学 : 毛利聖子(准教授)、山岡深雪(講師)、坂井謙次(助教) 伊尾喜恵(助教)、局恵里(助手)、富永かほり(助手) 西都児湯医療センター 看護師: 清水恵子、野邨つぐみ、川添友梨、木村博人、岩崎千奈、 松村真祐美、徳永洋平、事例検討会における事例提出者</p>	
4 事業実施期間	令和4年4月1日から令和7年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
<p>5 事業の目的</p> <p>本事業の目的は、ナイチンゲール看護論を基軸とした事例検討会および研究支援を行い、県内の看護の質向上を目指すことである。</p> <p>筆者らは令和2年度に、患者の個別にそった質の高い看護の提供をめざし、ナイチンゲール看護論を適用した事例検討会を核に据え、実践と研究を並行で行う本事業を立ち上げた。西都児湯医療センターと事例検討会を重ね、コロナ禍でもオンラインを活用して開催した。令和4年9月には、県内医療機関によびかけ【公開講座】を開催し、西都児湯医療センターの3年間のこれまで事例検討会で取り組んだ成果を実践報告として発表した。6施設21名の参加があり、参加者の満足度が高かった。令和5年度は公開講座に参加した看護管理者が看護の質向上を願い、施設をあげてナイチンゲール看護論を軸に事例検討会を進めていくことを希望する施設へ、アドバイザー派遣事業を展開している。宮崎県内に取り組みの輪を拡げ、地域全体で患者を支える看護の実現に向けて、事例検討会および研究支援を行い県内の看護の質向上を目指す。</p>	
<p>6 事業実施報告</p> <p>【全体計画】</p> <p>I 西都児湯地区をモデルケースとした事例検討会・研究発表支援(R4年～R6年)</p> <p>II 県内の看護の質向上に向けた公開講座の開催(R4年)</p> <p>III 県内の要請がある施設へのアドバイザー派遣事業(R5年・R6年)</p> <p>.....</p> <p>1 西都児湯地区をモデルケースとした事例検討会・研究発表支援 (R5年)</p> <p>(1)西都児湯医療センターを中心とし、周辺地域の医療・福祉施設との連携を強化しながら事例検討会の開催を下記日程で行なった。</p> <p>*第1回目:6月24日(土)13:30～16:30 場所:西都児湯医療センター 事例数(2事例) 参加者21名(西都児湯医療センター13名、西都病院4名、宮崎県立看護大学4名)</p> <p>*第2回目:11月11日(土)13:30～16:30 場所:西都児湯医療センター 事例数(3事例) 参加者22名(西都児湯医療センター14名、近隣施設の訪問看護ステーション管理1名、三財病院2名、宮崎県立看護大学5名)</p> <p>*第3回目:3月20日(水・祝)13:30～16:30 場所:西都児湯医療センター 事例数(3事例) 参加者19名(西都児湯医療センター13名、宮崎県立看護大学6名)</p> <p>周辺地域との連携強化について:西都児湯医療センター看護部長と師長が、地域で途切れることなく患者を支えることができるように、8月に近隣の訪問看護ステーションを訪問し、意見交換を行った。昨年度に比べ、事例検討会に参加する近隣施設が増えた。</p> <p>(2)リーダー層の育成 (R5年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 西都児湯医療センターの師長と看護部長が、事例検討会を長く積み重ねている病院(平和台病院)の事例検討会に参加し、ファシリテーターの役割や具体的な進行方法を確認した。 <p>(3)研究発表支援 (R5年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 西都児湯医療センターの看護部長が、地域連携や事例検討の実践報告等の先進的な取り組みを 	

学び、事業の実践と活動の知見を研究発表へ繋げていく為に「日本看護管理学会」（8月）に参加した。次年度は、研究をまとめて学会発表を予定している。

・宮崎県立看護大学看護学研究会 第16回学術集会（9月2日）の交流集会で、西都児湯医療センター師長が話題提供を行い、20名の参加があった。

テーマ：「チームの看護力向上のために、看護管理者として大切にしていること～看護にわくわく感を～」

2 県内の要請がある施設へのアドバイザー派遣事業(R5年)

R4年度の公開講座を受講し、施設を挙げて事例検討会に取り組み、アドバイザー派遣を希望する施設が1施設（平和台病院）であった。8月29日に、事業計画の説明と今後の日程、内容、方向性について確認し、下記日程で本学教員のアドバイザー派遣を行った。

*第1回目：10月21日（土）13:00～16:30 場所：平和台病院 事例（1事例）

参加者24名（平和台病院18名、看護大教員6名）

*第2回目：1月20日（土）13:00～17:00 場所：平和台病院 事例（1事例）

参加者33名（平和台病院23名、西都児湯医療センター4名、看護大教員6名）

7 事業の評価（当該年度の評価）

■実施及び結果評価

- 西都児湯地区の事例検討会は予定通り3回開催することができ、参加者も20名前後で推移し定着してきた。満足度は、毎回「非常に満足」「満足」が99%を占め、事例検討会で疑問が解決し看護の方向性が見えたことを検討会に参加していないスタッフにも伝え、日々の実践に繋げている。これまで、頻回に入退院を繰り返してきた患者を検討会で方向性を定め関わると、自宅で訪問看護の力を使いながら生活ができるようになった、と報告があった。現在では、各部署が、忙しい中でも時間をつくって患者のカンファレンスを行なうようになり、患者の表情が変わり症状が軽減したり、飛び込みで外来に来ていた患者が定期受診のみで安定して生活できるなど、リアルタイムに関わることができた。また、外来看護師が病棟カンファレンスに入り、患者の入院時から退院後を見据えて看護に繋げ、退院後初めての外来受診時に、病棟看護師が外来診察に同席し外来看護師と主に患者の生活支援の方向性を確認するなど、院内での縦の連携も進んできた。以上より、複数の事例が報告され、本事業が看護の質向上に繋がっていると評価できる。終了後アンケート結果からは、今後高めていきたい力として、「対象を全人的にとらえる力」「看護的な病気の見つめ方」「看護上の問題を見極める力」が多く挙がり、次年度の課題である。今後も、検討会後の患者の変化の事実を継続して追い、評価していく。
- ナイチンゲール看護論で事例検討会を行なう前は、看護師たちが業務の忙しさに疲弊し、自分がどのような看護を行っていたのか覚えておらず、患者さんの回復に向けた支援の方向性も見いだせず困っていた状況であった。事例検討会を重ねることで、患者への関心が高まり、生活を見つめ、自分たちの困難感を解消できると意識が変化し、業務遂行が最優先という考え方から、患者を視る視点が変わり、病棟全体でその人を理解しようと関わり続け、自己の看護実践に喜びを感じるようになってきている、と報告を得ている。
- リーダー層の育成の一環として、平和台病院の事例検討会に西都児湯医療センターの師長が参加し、「役割や手法というより、いかにスタッフが患者について語れるか」との意見があり、参加者同士で事実をもとに考え、方向性を導き出すことの大切さに気付いていた。しかし、ファシリテーターをまだ自立して行えるまでには至らず課題として残った。
- 西都児湯医療センターの近隣施設（3施設）が事例検討会に参加し、「活発な意見交換が行えてとても充実した時間だった」「このような事例検討会を自施設でも行っていきたい」などの意見があり、西都児湯医療圏での本事業における事例検討会の拡がりが見られている。
- アドバイザー派遣事業では平和台病院と事例検討会を2回開催できた。アドバイザー派遣を行ったことで「意見やアドバイスもあり、この方の病態や健康段階は描きやすくなり、患者の持てる力やその人らしさを知ることができた。今後とも一緒に事例展開し、患者さんの可能性について発見していきたい」などのアンケート結果があり、臨床と教育の連携がより効果を生み、今後も看護の質向上につながっていくと評価できた。

- ・ 年間 5 回の事例検討会、参加者延べ人数 119 名、参加施設 5 施設と増え、西都児湯医療圏および宮崎東諸医療圏に少しずつ拡大できていると評価できた。

■今後の展開

- ・ 事例検討会を行ったことで看護の質の向上につながった事実を、これまでのアンケート結果やインタビュー等で確認しながら、取り組みの成果を可視化して報告書としてまとめる。
- ・ 学会発表等でこれまでの取り組みの成果を可視化できるように、研究発表支援を行なう。
- ・ 県内の医療機関への事業成果への還元については、西都児湯医療センターの看護部長が、県下での会議や研修会で報告していく。また、事業報告書をまとめ、本事業に関心のある県内の主要な病院に情報発信する。
- ・ アドバイザー派遣事業を継続し、県下に取り組みの輪を拡げていく。
- ・ 西都児湯地区では、事例検討会前にリーダーと本学教員が看護の方向性や会の進行の確認を行なうことでファシリテーターの自立を支えていく。

2-7)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	葛島 慎吾																		
2 事業名等	精神科訪問看護力向上のためのネットワーク構築事業																		
3 事業組織	葛島慎吾 (宮崎県立看護大学 講師 精神看護専門看護師) 川村道子 (宮崎県立看護大学 教授) 梅原敏行 (訪問看護ステーションおあふ:宮崎市 代表取締役 精神科認定看護師)																		
4 事業実施期間	令和3年4月1日から令和6年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)																		
5 事業の目的	<p>近年、「精神障害者を地域で支える」という考えに基づき、国や本県の施策が整備され、精神障害者の地域生活を支える取り組みが進められている。このうち、精神科訪問看護は重要な支援の1つとされ、体制の整備が進められている。しかしながら、精神科訪問看護を実施する看護師は、自己の看護実践を他者と共に評価・発展させる機会が少ないといった困難さを抱えている。特に本県は人的資源や交通網が不十分であることが看護師の困難さにつながっているという問題がある。この問題の解決においては、精神科訪問看護を実施する看護師同士のネットワーク構築が有効であると考え。なぜなら、地方である本県は地元出身者が多く ICT の利活用等の工夫により凝集性が高いネットワーク構築を可能とするからである。</p> <p>以上を踏まえ、本事業は、本県の精神科訪問看護を実施する看護師を対象とし、研修プログラムを軸にして、県全体で看護師個々の精神科訪問看護における臨床実践力(以下「精神科訪問看護力」)を高め合うネットワークの構築を目的とする。</p>																		
6 事業実施報告	<p>1) 事業実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象を本県で精神科訪問看護を実施する施設へと拡大し、表1の研修プログラムを実施した。 <p>表1 研修プログラム実施概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>日程</th> <th>場所</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>令和5年 12月3日(土)</td> <td>宮崎県立看護大学 多目的ホール</td> <td>病院と地域のつながりを深めるために～精神科退院前訪問における看護師の視点を例に～</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>令和6年 3月30日(土)</td> <td>宮崎県立看護大学 多目的ホール</td> <td>精神科訪問看護における看護実践力を高める看護師間の交流の推進</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 研修参加者へのアンケートでは、ほとんどの回答が研修への満足度が高いことを示していた。学会発表も踏まえ、施設を超えて看護師同士が精神科訪問看護の事例を中心に意見交換できる場をつくる本研修プログラムの内容が重要であると確認できた。 研修プログラムおよびネットワーク構築の活動を精神科訪問看護関連の任意団体に委譲する調整を行い、活動の広報や看護師同士がつながるためのInstagramアカウントを開設した。また、活動継続のために本事業を任意団体の活動に引き継ぐこと、上記のInstagramアカウントを開設したことを周知するポスターを作成し、本県で精神科訪問看護を実施する看護師が所属する施設に送付した。 <p>2) 事業・研究成果の情報発信</p> <p><論文> 葛島慎吾, 川村道子, 梅原敏行(2023):宮崎県で精神科訪問看護を実施する看護師の困難な状況への対処, 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター事業年報, (12), 12-21.</p> <p><学会発表> 葛島慎吾, 川村道子(2024):精神科訪問看護を実施する看護師のための教育に関する文献レビュー, 第42回日本社会精神医学会.</p>				回	日程	場所	内容	参加者数	1	令和5年 12月3日(土)	宮崎県立看護大学 多目的ホール	病院と地域のつながりを深めるために～精神科退院前訪問における看護師の視点を例に～	8人	2	令和6年 3月30日(土)	宮崎県立看護大学 多目的ホール	精神科訪問看護における看護実践力を高める看護師間の交流の推進	12人
回	日程	場所	内容	参加者数															
1	令和5年 12月3日(土)	宮崎県立看護大学 多目的ホール	病院と地域のつながりを深めるために～精神科退院前訪問における看護師の視点を例に～	8人															
2	令和6年 3月30日(土)	宮崎県立看護大学 多目的ホール	精神科訪問看護における看護実践力を高める看護師間の交流の推進	12人															

7 事業の評価

1) 当該年度の評価

前年度の評価や専門家の意見を踏まえ、対象を拡大して単回参加可能な研修プログラムを実施した。また、各施設の経営の話ではなく、精神科訪問看護の事例について考える内容とした。研修後のアンケートでは、「他施設の方と意見交換できてよかった」「近くに同じような悩みを持ちながら仕事している方がいると実感できた」といった回答があり、本事業で実施した研修の妥当性を確認できたとともに、研修参加者に施設を超えて看護師同士がつながる動機づけを高めることができたと評価する。しかし、今回の研修開催時期は研修講師のスケジュールに合わせた設定であったため、研修講師を伴わない事例検討会など参加者のニーズに合わせて開催時期や場所を設定できる内容の研修も必要であったと考える。今後、精神科訪問看護を実施する看護師同士のネットワークをより強固にしていくために、事業組織メンバーが所属する任意団体に引き継ぐことで、活動を継続し、徐々にではあっても現場への還元につながるネットワーク構築につながると評価する。なお、今年度の事業では、研修目的を満たす研修講師が学内教員であったり、学外の研修講師が急遽、対面での研修が困難になったりしたため、当初の予算計画とは異なり、報償費および特別旅費の残額が生じた。

2) 事業実施期間の総括評価

本事業は、事業2年目以降、事業メンバーに精神科訪問看護を実施する現場の看護師を加えて活動する展望があった。しかし、施設同士が経営上の競争相手であること等が施設を超えたつながりを阻んでおり、容易に事業組織を拡大することはできなかった。その中でも、日々の看護実践に困難さを感じている現状はあったため、各施設の情報や経営の話ではなく、精神科訪問看護の利用者や家族への看護に関して各参加者が施設を超えて意見交換できるように企画した。当初の計画から修正を余儀なくされたが、現場の状況を把握した上で事業メンバーとの検討や専門家との意見交換のプロセスを通して、現場の実状に対応できる研修プログラムを作成できたと評価する。当初の事業計画で示した図1に基づき評価すると、本事業は、小規模ではあっても各地域の看護師同士が対面で意見交換する機会となったこと、インスタグラムを通して看護師同士がつながる場を構築できたこと、任意団体に活動が引き継がれたこと等により、ネットワークの維持・拡大につながるかたちをつくることができたと考えられた。今後の活動においては、看護師が抱える日々の看護実践への困難さに対応できるように看護師が自己の看護実践をリフレクションする力を高める取り組みや保健所や行政を含む多職種とのネットワーク構築が必要であると考える。以上のように、本事業は、本県で精神科訪問看護を実施する看護師が施設を超えて意見交換できる場をつくり、少しずつであっても精神科訪問看護力を高め合うネットワークを維持・拡大する取り組みにつながることができたと評価する。

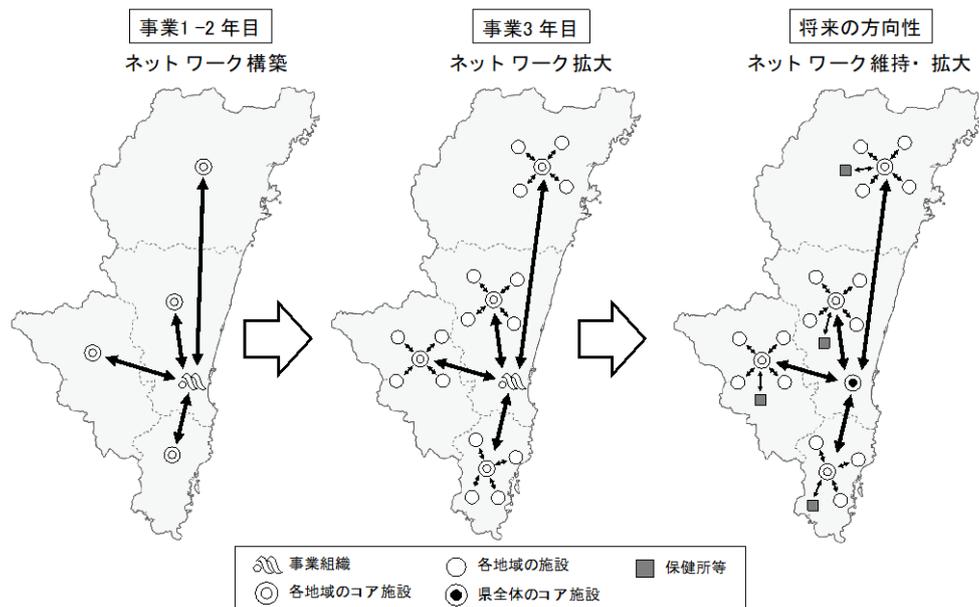


図1 事業実施計画の全体像

3. 資格認定看護教育部門

令和5年度センター部門報告

1 部門名	資格認定看護教育部門																				
2 部門職員	部門長 邊木園 幸 副部門長 武田 千穂 部 員 杉田 加代子、福田 真弓、荒武 舞																				
3 実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで																				
4 部門の概要	<p>1) 感染管理認定看護師教育課程の開講 (教育目的)</p> <p>(1) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、専門的知識と高度な技術に基づいて医療関連感染の予防と管理を実践できる能力を育成する。</p> <p>(2) 医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族に対し、医療関連感染の予防と管理について指導できる能力を育成する。</p> <p>(3) 医療関連感染の予防と管理について、医療を提供する場で働くあらゆる人々及び患者とその家族からの相談に対応し、問題解決に向けた支援ができる能力を育成する。</p> <p>(教育期間) 令和5年7月～令和6年2月 (定 員) 15名</p> <p>2) 資格認定看護師教育課程のあり方検討会の開催</p>																				
5 実施報告	<p>1) 感染管理認定看護師教育課程について</p> <p>7期生20名と復学生1名を迎えて7月に開講した。基準カリキュラムに遵守して教育課程の運営を行い、非常勤講師等の協力を得て615時間の全授業等を終え、21名が修了した。</p> <p>(1) 入学者選抜試験及び結果の概要</p> <p>令和5年度研修生について</p> <p>入学者選抜試験：令和4年12月10日(土) 合 格 発 表：令和4年12月19日(月) 入学前ガイダンス：令和5年4月19日(水) 対面開催 入学者20名(県内3名、県外17名)</p> <p>表1) 試験結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>募集定員</th> <th>志願者数</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>実質倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内</td> <td rowspan="3">15名</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>3</td> <td rowspan="3">1.32</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">実質倍率＝受験者÷合格者</p> <p>(2) 教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 教 育 期 間 令和5年7月3日(月)～令和6年2月27日(火) ◆ 授 業 時 間 全19科目345時間、学内演習90時間、臨地実習180時間 ◆ 科 目 試 験 令和5年10月10日(月)～10月19日(木) ◆ 臨 地 実 習 期 間 令和5年11月6日(月)～12月12日(火) ◆ 臨地実習報告会 令和5年12月20日(水) ◆ プログラム発表会 令和6年1月25日(木) ◆ 修 了 試 験 令和6年2月5日(月) 		募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	県内	15名	6	6	3	1.32	県外	25	23	19	合計	31	29	22
	募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率																
県内	15名	6	6	3	1.32																
県外		25	23	19																	
合計		31	29	22																	

(3) 臨地実習について

臨地実習は、研修生の背景と実習施設のマッチングを検討し研修生配置を行った。今年度は研修生数が奇数であったため、実習施設の協力により 1 施設は 3 名の配置となった。研修生は、各自の実習目標に対して実習指導者へ相談しながら実習展開を行い、目標を達成できた。実習報告会では、各自の体験を共有することで、感染管理の視点を深めていた。

表 2) 実習施設と研修生配置数の一覧

実習施設名	研修生数
国立大学法人 宮崎大学医学部附属病院	2 人
宮崎県立宮崎病院	2 人
宮崎県立延岡病院	2 人
宮崎県立日南病院	2 人
宮崎市郡医師会病院	3 人
独立行政法人地域医療機能推進機構 宮崎江南病院	2 人
独立行政法人国立病院機構 都城医療センター	2 人
高千穂町国民健康保険病院	2 人
鹿児島市立病院	2 人
鹿児島市医師会病院	2 人

(4) 運営について

運営にあたっては、教員会 5 回と実習指導者会議 2 回を開催した。

授業科目は、全て研修生による授業評価(5 段階評価リッカートスケール)を行い、全科目及び実習等の満足度の平均は 4.5 点であった。非常勤講師へは、毎回の出席カードに記載された研修生コメントの一覧を送付し、授業改善へ役立ててもらった。非常勤講師からは「研修生の意見をもらえて次回授業の参考になった」「授業のフィードバックはとても有り難い」等の意見があった。

令和 5 年度は研修生への個別指導対応を充実させるために、教員ごとに担当する研修生を決め、継続した支援・指導を行った。研修生からは「私的な悩みも含めて親身になって相談にのってもらえ充実していた。」「最初は大変なところへ来てしまったと感じたが、教職員の相談指導によって最後まで来ることができた。」等の意見があった。

(5) 令和 5 年度の取組について

- 教育課程修了後に実施される認定審査に向けて、認定審査模試を 6 回行い専門知識の定着と出題傾向の理解に取り組んだ。模試を繰り返すことで、模試結果も段階的に向上していった。

2) 資格認定教育課程あり方検討会について

今後の資格認定教育課程のあり方について、会議を 3 回開催した。また、本学の方向性を検討するために、令和 5 年 8 月に県内全医療機関、訪問看護ステーション、看護師の常勤が設置基準に示されている高齢者施設を対象(看護部門の責任者に回答を依頼)にニーズ調査を実施した(配付 1151、回収 368、回収率 32.0%)。感染管理認定看護師教育課程(B 課程)を〈必要〉とした施設は、医療機関(有床)で 66%、全体で 46.7%であった。感染管理認定看護師教育課程(B 課程)を開講した場合の派遣予定数は、医療機関(有床)で 52 名であり、感染管理分野への一定のニーズがあった。協議の結果、看護系公立大学として地域のニーズに応え、感染症対策に寄与できる高い水準の看護人材を養成することは、意義ある取組と位置づけられた。研修生確保、教員養成、実習施設確保および実習指導体制の構築、運営資金確保および安定した経営計画等の課題はあるが、令和 9 年度に特定行為研修を組み込んだ感染管理認定看護師教育課程(B 課程)開講を目指して準備を開始することとなった。

A 課程の総括として、10 年間で 7 期生 114 名(県内 48 名)の修了生を輩出した

6 評価

新型コロナウイルス感染症は感染症法上 5 類に移行したが、感染管理への関心は高く令和 5 年度は 21 名の研修生を受入れた。研修生が増加したことに対して専任教員を増員し、個別支援が可能となるような体制を構築し、日本看護協会の基準カリキュラムに準じて、全ての科目・実習・演習を対面で円滑に実施することができた。研修生指導を担当制にしたことで継続的な個別支援ができ、感染管理認定看護師に求められる役割につながる専門的能力を十分に修得できたと考える。

今後の資格認定教育課程については、県内の関係機関への調査をふまえて、特定行為研修を組み込んだ感染管理認定看護師教育課程（B 課程）開講を目指すこととなった。令和 6 年度以降は、B 課程開講に向けて教員を特定行為研修に派遣する等の準備を開始していく予定である。

4. センターが管轄するプロジェクト

1) 助産師等育成・定着支援事業

4-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川原 瑞代
2 事業名等	地域志向の看護力を備えた訪問看護師養成事業 「地域志向の看護力育成事業」 ※「宮崎県立看護大学助産師等育成・定着支援事業」 (令和5年度から令和7年度)
3 事業組織	宮崎県立看護大学 (川原瑞代、金子美千代、中角吉伸、宮ゆうこ) 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター (木添茂子) 宮崎県医療薬務課 (藤村涼子、野尻大樹、木佐貫菜々子) 宮崎県看護協会・宮崎県ナースセンター (荒川文子、佐伯綾子、高岩真秀美) 県内訪問看護ステーション
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和8年3月31日まで (対象年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)
5 事業の目的	1) 県内看護師に対する研修等により、地域を志向し、地域包括ケアの中で力を発揮できる看護師の人材育成を図る。 2) 「新任期訪問看護師育成標準プログラム」にそった研修等を行い、新任期訪問看護師の段階的な実践力向上を図る。 3) 県内訪問看護師の特定行為研修制度の受講や活用における課題を明確にし、制度活用を推進する。
6 事業実施報告	1) 県内看護師に対する研修の実施 (1) 地域医療を推進する人材育成研修会の開催 〔テーマ〕地域医療の支えとなる看護人材を育てる看護管理〔目的〕自施設の地域志向の看護力向上への取組みの推進〔対象〕看護管理者等〔日時〕5/27(土)〔場所〕宮崎県立看護大学〔参加者〕35名〔成果〕アンケート(回答20名)の講義内容や話し合いの満足度は100%であった。 (2) 看護教員の訪問看護研修 〔研修日〕3月21日(木)〔研修者〕1名〔研修先〕訪問看護ステーションなでしこ3号館<成果>訪問看護体験により、看護教育に還元できる学びを得た。 (3) 訪問看護ステーションと医療機関の相互研修 ①訪問看護ステーション相互研修：〔目的〕訪問看護師が、所属先以外の訪問看護ステーションの訪問看護に同行し、相互にスキルアップを図る。 ・〔研修日〕2/15.16〔研修生〕1名〔研修先〕訪問看護ステーションなでしこ3号館 ・〔研修日〕3/4.5〔研修生〕1名〔研修先〕訪問看護ステーションやわらぎ ・〔研修日〕3/28.29〔研修生〕1名〔研修先〕訪問看護ステーションぱりおん ②訪問看護ステーションー医療機関研修相互研修：〔目的〕医療機関看護師と訪問看護師が相互理解を図り、医療的ケア児の支援を充実する。 ・県立こども療育センター研修 〔研修日〕1/29～2/2の1～2日〔研修生〕訪問看護師4名 ・訪問看護ステーション研修〔研修先〕訪問看護ステーションぱりおん 〔研修日〕2/28.29〔研修生〕こども療育センター看護師1名 <成果>県内では、医療的ケア児支援について実践研修の機会が少なく、相互理解と看護実践力向上の機会となった。研修満足度は100%であった。 2) 「新任期訪問看護師育成標準プログラム」を活用した研修等の実施 (1) 宮崎県訪問看護師養成研修体系に添った研修の評価(県看護協会と連携)

- ・訪問看護ステーション入職予定の学生2名の「訪問看護師養成コアカリキュラム」参加（県看護協会主催：8/3.7.24）を支援し、学生は、訪問看護への理解を深めた。
 - (2) 新任期訪問看護師交流会の開催（県看護協会と連携）
 - ・「新卒訪問看護師育成研修打ち合わせ会・交流会」（看護協会主催、4/14.10/7. 2/3）に参加（川原, 金子, 木添）し、新卒1～3年目訪問看護師の育成評価を行った。
 - (3) 新任期訪問看護師の臨床研修（県看護協会と連携）
 - ・新卒者臨床研修は、県看護協会が企画・実施し、実施内容や成果を共有した。
〔研修日〕12/11～15〔研修生〕新任訪問看護師1名〔研修先〕こども療育センター
 - (4) 先進地視察研修の開催
 - 〔研修日〕9/4〔研修生〕2年目訪問看護師2名、訪問看護ステーション管理者1名、大学1名〔研修先〕ケアプロ訪問看護ステーション東京 足立ステーション
 - (5) 新任期訪問看護師育成標準プログラム検証委員会の開催
 - 〔開催日〕10/7.2/3.3/22〔場所〕宮崎県看護協会〔検証委員〕14名（事業組織）〔成果〕プログラムを検証し、第2版を作成した。関係機関211か所に配付した。
- 3) 県内訪問看護師の特定行為研修制度の活用促進
- (1) 県内訪問看護師の特定行為研修制度の受講や活用に係る情報収集、調査・研究
 - ※本学が8月に実施した「宮崎県内の訪問看護ステーションに勤務する看護職のキャリアアップ推進に関するニーズ調査」と内容重複のため、実施しなかった。
 - (2) 県内訪問看護師の特定行為研修制度の受講や活用に向けた関係機関との協議
 - 宮崎県看護協会実施の「訪問看護推進協議会」「訪問看護推進検討会」に、委員として参加（川原）し、情報収集を行った。ニーズはあるが人材不足が課題であった。
- 4) 在宅看護に係わる研究支援
- ・R6.11開催予定の「第14回日本在宅看護学会」の論文投稿に向け、準備を開始した。
- 5) 今後の訪問看護人財育成に向けた推進体制づくり
- (1) 県内看護師養成所への「新卒訪問看護師養成事業」説明
 - 11/10.15.22.29に、5養成所に出向き、事業説明を行った。看護基礎教育カリキュラムの変更もあり、訪問看護師希望者が増加していることが確認できた。
 - (2) 関係会議への参加
 - 宮崎県看護協会実施の「訪問看護推進協議会」「訪問看護推進検討会」に委員として参加（川原）参加し、協議や情報交換を行った。

7. 事業の評価
- 1) ほぼ計画通りに実施した。新卒訪問看護師支援は宮崎県看護協会と連携して実施できた。
 - 2) 年度当初は、コロナの影響が残っていたため、年度後半に研修事業が集中した。
 - 3) 管理者研修は、参加者に好評であったが、参加者数は定員（50名）より少なく、オンライン配信などの参加の利便性を図る工夫が必要であった。
 - 4) こども療育センターと訪問看護ステーションの相互研修は、地域を志向した看護人材育成に効果的であり、年々受講ニーズが高まっている。しかし、学生実習受入の関係で、本事業の研修可能時期が限定しているため、開催日や方法を検討する必要がある。
 - 5) 「新任期訪問看護師育成標準プログラム」にそった研修等を行い、新任期訪問看護師が段階的に実践力を向上していることが確認できた。しかし、特に2年目以降、自立を求められることが増え、心身の疲弊がみられた。職場外での相談体制など充実が必要である。
 - 6) 「新任期訪問看護師育成標準プログラム」は、第2版に改訂した。特に、採用前の準備について詳細に記述し、単に人材不足を埋める安易な新卒採用にならないようにした。県内訪問看護ステーション等に配付し、新卒採用時の留意点や育成への周知の一つとなった。

2) 宮崎県委託事業

4-2)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	中村 千穂子
2 事業名等	保健師の力育成事業
3 事業組織	宮崎県健康増進課課長補佐(統括保健師): 蛭原夕起子 宮崎県医療薬務課看護担当: 木佐貫菜々子、藤村涼子 宮崎県健康増進課: 永野秀子、中央保健所: 工藤裕子 宮崎県立看護大学: 松本憲子、中村千穂子、高橋秀治、河野朋美、高本佳代子、木添茂子 宮崎大学医学部看護学科: 蒲原真澄 保健所保健師: 永石朗子(都城保健所: 新任保健師担当) 湯浅宏美(延岡保健所: フォローアップ研修担当) 塩田栄子(高鍋保健所: 中堅保健師研修担当) 吉岡泰代(日向保健所) 市町村保健師: 山之口市子 退職保健師: 濱田京子、齊藤皆子、峯田孝子、沖田世理子(自宅) 宮崎県看護協会保健師職能委員: 戸敷優子
4 事業実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
5 事業の目的	複雑化する地域保健の課題を解決し、県民の健康の維持増進及び保健・医療・福祉の向上を図るため、県、看護系大学、看護協会との協働の中で「宮崎県保健師現任教育マニュアル改訂3版」に沿った段階別保健師研修を実施することにより、保健師の資質及び実践力の向上を目指すとともに保健師の現任教育を推進する。
6 事業実施計画(学会発表等を含む)	1) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会を組織し、以下の活動を行った。 (1) 宮崎県段階別保健師運営委員会開催 (5/18、10/12、12/14、3/7の4回:宮崎県立看護大学) (2) キャリアアップ研修の企画・運営支援、講義の講師 受講生4名: 7/13、8/31、10/26、11/25、2/8 個別指導: 9回 宮崎県立看護大学、県庁防災庁舎 (3) 段階別保健師研修の企画・運営支援、講義の講師 ・新任保健師研修(受講生23名: 7/27、8/29、8/29、9/28、10/24、11/16、1/24) ○オンライン併用(6回目): 都城保健所、県総合保健センター、宮崎県立看護大学) ・フォローアップ研修(受講生16名: 8/8、9/29、10/24、11/30、1/25) ○オンライン併用(1回目、5回目): 延岡保健所、県総合保健センター、宮崎県立看護大学 ・中堅保健師研修(受講生9名: 7/28、9/1、9/13、10/5、11/9、1/30) ○オンライン併用(6回目): 高鍋保健所 (4) アクションプラン等の個別指導 (5) コンサルタント登録6名及び段階別保健師研修への派遣 (6) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会における出前公開講座: 実施保健所: 中央保健所 テーマ: 「災害時保健活動」 参加者23名
7 事業評価	■企画評価 場所は、県立看護大学の多目的ホール及びLL教室で実施した。健康データやアンケート、フォーカグループインタビューのデータをパソコンで分析し健康課題を抽出し施策化することを

目的としているため適切であった。回数については、5回の実施回数であった。受講生の進捗状況をみながら個別指導も入れながら実施できたので適切であった。

公開講座は宮崎県保健師長会と合同研修とした。宮崎県の保健師活動の課題として統括保健師の配置が低い、県と市町村の連携が薄いことを考えるために災害対応をとおして考えることを目的で実施した。講師は、千葉大学 宮崎美砂子教授により「これからの保健師に期待すること～災害時の保健活動拠点（県・保健所・市町村）における体制・対応及び連携について～」と題しての講義及び意見交換とした。場所は、県庁防災庁舎とした。

出前公開講座は、希望する保健所を対象とした。

■実施評価

- ・受講生は4名であった。定員を6名としており研究指導をするには適切であった。1人が1回欠席したが3人はすべて出席した。
- ・県保健所の保健師は、コロナ禍で経験した高齢者施設での感染対策について地域・保健所の予防的視点での取り組みについて取り組んだ。中尾教授から分析方法等の助言をもらいデータを分析し、今後の保健師活動について考えた。
- ・宮崎市の保健師は、介護予防実施事業にどのように取り組んでいくか、関係課のデータ分析、関係団体等の声を調査し課題を抽出した。関係課と協議することで社会資源の活用や地域の住民の声も反映することができた。
- ・小林市は、保健師人材育成にかかる課題を明らかにし、今後の保健師としての活動を考える機会とした。アンケートやフォーグループインタビューをとおし取り組むべきことについて取り組んだ。保健師の現状やこれからの保健師として活動する上での取り組みについて保健師全員で考える機会となった。
- ・個別相談に4名が受けた。検定の仕方、わかりやすいグラフの作成や結果としてでた数値をどう読み込むか等を中尾教授に確認していた。
- ・報告会には、日南保健所から1名、都城保健所から1名、宮崎市から2名、小林市から3名の上司、小林保健所から1名参加があった。受講生の業務の中での取り組み状況や今後の期待等についてコメントした。上司から今回明らかになった課題を保健師活動で展開してほしいとのコメントがあった。
- ・最終報告レポートは、研究レポートの書き方を助言し、その助言に対して修正を重ねて仕上げた。
- ・運営に関して、問題はなかった。
- ・出前公開講座は、中央保健所から希望があり、「災害時保健活動」をテーマとし、国富町、綾町の保健師、軸職員が参加した。県立看護大学 高本講師による講義、綾町菊池保健師の災害保健研修会の復命、演習を行った。

■結果評価

1) 取り組んだテーマ

- ①高齢者入所施設における感染症対策強化の効果的な方法の検討
－高齢者入所施設へのアンケート調査から－
- ②高齢者施設における感染対策力の向上について
－地域の感染管理認定看護師を活用した高齢者施設（有料老人ホーム）の現地指導を通して－
- ③後期高齢者の健康づくり・介護予防の推進に向けた地域別健康課題説明とそのプロセス
－高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施から－
- ④小林市における保健師人材育成にかかる課題と今後の取組の考察

評価

- ・受講者全員が担当する業務のデータを分析し、課題解決に向けたテーマを設定しPDCAを意識しながら取り組むことができた。
- ・今まで実施してきた保健師活動を振り返ることにより、課題を明確にすることができこれからの保健師活動を考える機会となった。
- ・データ分析手法を学び、科学的根拠に基づいた活動の大事さを実感することができた。
- ・関係各課と連携することにより、課題解決にむけ地域での活動を見直すことにつながった。
- ・お互いの保健師活動や研究テーマの意見交換を行い、これまでの保健師活動を振り返り、今後の保健師活動のあり方を考えることができた。
- ・報告会及び最終報告書により全員到達度に達していることを確認した。

■次年度にむけての課題

- ・データ分析だけではなく、保健師活動を振り返ったり意見交換する時間を設け、今後の保健師活動を考える時間を設定する。